

平成 22 年第 1 回大仙市議会定例会会議録第 3 号

---

平成 22 年 3 月 8 日（月曜日）

---

議 事 日 程 第 3 号

平成 22 年 3 月 8 日（月曜日）午前 10 時開議

---

第 1 一般質問

第 2 議案第 16 号 大仙市地域自治区の設置等に関する条例の一部を改正する条例  
の制定について（質 疑）

第 3 議案第 17 号 大仙市移動通信用鉄塔設置条例の一部を改正する条例の制定に  
ついて（質 疑）

第 4 議案第 18 号 大仙市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について  
（質 疑）

第 5 議案第 19 号 大仙市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部  
を改正する条例の制定について（質 疑）

第 6 議案第 20 号 大仙市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正  
する条例の制定について（質 疑）

第 7 議案第 21 号 大仙市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例  
の一部を改正する条例の制定について（質 疑）

第 8 議案第 22 号 大仙市監査委員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一  
部を改正する条例の制定について（質 疑）

第 9 議案第 23 号 大仙市中仙地域農業総合管理施設条例の一部を改正する条例の  
制定について（質 疑）

第 10 議案第 24 号 大仙市立太田緑地広場条例の一部を改正する条例の制定につい  
て（質 疑）

第 11 議案第 25 号 大仙市肉用牛特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制  
定について（質 疑）

第 12 議案第 26 号 大仙市児童館及び児童センターに関する条例の一部を改正する  
条例の制定について（質 疑）

第 1 3	議案第 2 7 号	大仙市老人憩の家条例の一部を改正する条例の制定について (質 疑)
第 1 4	議案第 2 8 号	大仙市公園条例の一部を改正する条例の制定について (質 疑)
第 1 5	議案第 2 9 号	大仙市小種共同墓地条例の一部を改正する条例の制定について (質 疑)
第 1 6	議案第 3 0 号	大仙市奨学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定について (質 疑)
第 1 7	議案第 3 1 号	大仙市公民館条例の一部を改正する条例の制定について (質 疑)
第 1 8	議案第 3 2 号	大仙市協和林業研修集会宿泊施設設置等に関する条例を廃止する条例の制定について (質 疑)
第 1 9	議案第 3 3 号	大仙市国民健康保険出産費資金貸付基金条例を廃止する条例の制定について (質 疑)
第 2 0	議案第 3 4 号	内小友財産区財産維持管理基金条例及び大川西根財産区財産維持管理基金条例の一部を改正する条例の制定について (質 疑)
第 2 1	議案第 3 5 号	大仙市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び大仙市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について (質 疑)
第 2 2	議案第 3 6 号	大仙市大曲地域農業集落排水事業受益者分担金に関する条例の制定について (質 疑)
第 2 3	議案第 3 7 号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について (質 疑)
第 2 4	議案第 3 8 号	高速自動車国道活用施設ぬく森プラザの指定管理者の指定について (質 疑)
第 2 5	議案第 3 9 号	大仙市協和モーターサイクル場の指定管理者の指定について (質 疑)
第 2 6	議案第 4 0 号	奥羽本線大曲駅構内中通こ道橋（仮称）新設工事の施行に関する協定の変更について (質 疑)

第 2 7	議案第 4 1 号	市道の路線の認定及び廃止について	(質 疑)
第 2 8	議案第 4 2 号	平成 2 1 年度大仙市簡易水道事業特別会計への繰入額の変更に ついて	(質 疑)
第 2 9	議案第 4 3 号	平成 2 1 年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計への 繰入額の変更にについて	(質 疑)
第 3 0	議案第 4 4 号	平成 2 2 年度大仙市宅地造成事業特別会計への繰入れについて	(質 疑)
第 3 1	議案第 4 5 号	平成 2 2 年度大仙市簡易水道事業特別会計への繰入れについて	(質 疑)
第 3 2	議案第 4 6 号	平成 2 2 年度大仙市公共下水道事業特別会計への繰入れについ て	(質 疑)
第 3 3	議案第 4 7 号	平成 2 2 年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計への 繰入れについて	(質 疑)
第 3 4	議案第 4 8 号	平成 2 2 年度大仙市特定地域生活排水処理事業特別会計への繰 入れについて	(質 疑)
第 3 5	議案第 4 9 号	平成 2 2 年度大仙市農業集落排水事業特別会計への繰入れにつ いて	(質 疑)
第 3 6	議案第 5 0 号	平成 2 2 年度大仙市介護老人福祉施設介護サービス事業特別会 計への繰入れについて	(質 疑)
第 3 7	議案第 5 1 号	平成 2 2 年度大仙市介護老人保健施設介護サービス事業特別会 計への繰入れについて	(質 疑)
第 3 8	議案第 5 2 号	平成 2 2 年度大仙市老人デイサービス事業特別会計への繰入れ について	(質 疑)
第 3 9	議案第 5 3 号	平成 2 2 年度大仙市スキー場事業特別会計への繰入れについて	(質 疑)
第 4 0	議案第 5 4 号	平成 2 1 年度大仙市一般会計補正予算 (第 1 3 号)	(質 疑)
第 4 1	議案第 5 5 号	平成 2 1 年度大仙市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 4 号)	(質 疑)
第 4 2	議案第 5 6 号	平成 2 1 年度大仙市老人保健特別会計補正予算 (第 2 号)	(質 疑)

第 4 3	議案第 5 7 号	平成 2 1 年度大仙市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号） （質 疑）
第 4 4	議案第 5 8 号	平成 2 1 年度大仙市土地区画整理事業特別会計補正予算（第 3 号） （質 疑）
第 4 5	議案第 5 9 号	平成 2 1 年度大仙市奨学資金特別会計補正予算（第 1 号） （質 疑）
第 4 6	議案第 6 0 号	平成 2 1 年度大仙市宅地造成事業特別会計補正予算（第 1 号） （質 疑）
第 4 7	議案第 6 1 号	平成 2 1 年度大仙市簡易水道事業特別会計補正予算（第 6 号） （質 疑）
第 4 8	議案第 6 2 号	平成 2 1 年度大仙市公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号） （質 疑）
第 4 9	議案第 6 3 号	平成 2 1 年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号） （質 疑）
第 5 0	議案第 6 4 号	平成 2 1 年度大仙市特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号） （質 疑）
第 5 1	議案第 6 5 号	平成 2 1 年度大仙市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 3 号） （質 疑）
第 5 2	議案第 6 6 号	平成 2 1 年度大仙市淀川財産区特別会計補正予算（第 2 号） （質 疑）
第 5 3	議案第 6 7 号	平成 2 1 年度大仙市上水道事業会計補正予算（第 6 号） （質 疑）

---

出席議員（30人）

1 番 大 野 忠 夫	2 番 佐 藤 文 子	3 番 後 藤 健
4 番 佐 藤 隆 盛	5 番 藤 井 春 雄	6 番 杉 沢 千恵子
7 番 茂 木 隆	8 番 小 山 緑 郎	9 番 小 松 栄 治
1 0 番 富 岡 喜 芳	1 1 番 佐 藤 清 吉	1 2 番 石 塚 柏
1 3 番 金 谷 道 男	1 4 番 武 田 隆	1 5 番 渡 邊 秀 俊
1 6 番 高 橋 敏 英	1 7 番 菊 地 幸 悦	1 8 番 佐 藤 芳 雄

19番	大山利吉	20番	北村稔	21番	高橋幸晴
22番	本間輝男	23番	橋本五郎	24番	藤田君雄
25番	橋村誠	26番	佐藤孝次	27番	千葉健
28番	鎌田正	29番	竹原弘治	30番	児玉裕一

---

欠席議員（0人）

---

説明のため出席した者

市長	栗林次美	副市長	久米正雄
副市長	山王丸愛子	教育長	三浦憲一
代表監査委員	福原堅悦	総務部長	老松博行
企画部長	小松辰巳	市民生活部長	元吉峯夫
健康福祉部長	武藤芳和	農林商工部長	藤原薫
建設部長	中嶋喜代博	病院事務長	伊藤和保
水道局長	藤田良雄	教育次長	高橋修司
教育次長	藤原保子	総務課長	進藤雅彦

---

議会事務局職員出席者

局長	田口誠一	参事	高橋薫
主幹	伊藤雅裕	主査	菅原直久
主事	中川智晴		

---

午前10時00分 開 議

○議長（児玉裕一君） 皆さんおはようございます。

これより本日の会議を行います。

---

○議長（児玉裕一君） 本日の議事は、議事日程第3号をもって進めます。

---

○議長（児玉裕一君） 日程第1、本会議第2日に続き一般質問を行います。

順次質問を許します。最初に1番大野忠夫君。はい、1番。

○1 番（大野忠夫君）【登壇】 おはようございます。

3 月に入り、卒業シーズンが今真っ盛りなわけではありますが、それぞれの思いを胸に、次のステップに向かって進む若者に幸多かれとご祈念するとともに、21 世紀を担う若者として現実をしっかりと見つめ、争いのない明るい皆の幸せを追求して欲しいと思います。

また、大仙市の行政を担ってきた職員の中でも、この3 月で退任される方もおるわけではありますが、ひいては大仙市の市民の中でもサラリーマンの宿命と申しますか、一定の区切りで退職をするという、その大半がこの3 月になるわけではありますが、その方々については現職では大変ご苦勞様でしたということとともに、この後もまちづくりのために別な角度からご協力いただければ大変有り難いというふうに思います。

「9」という数字がつく年は、歴史上、大きな変動がある。そして2009 年、日本では政権交代が起きたわけがあります。というようなこの数字のかかわりについては何かの情報誌で目に止めましたが、昨年の8 月30 日の衆議院議員選挙で民主党が圧勝し、9 月に政権が交代し、国民の多くは期待と不安が交錯し、マスコミをにぎわして半年、事業仕分けから始まった国会論争もご承知のとおりであります。

市長の施政方針で基本理念、政治信条、新市の基礎固めが最大の責務と考えていると述べています。合併協定書に基づくまちづくりも5 年を経過し、残りの5 年は新市一体感を確認する5 年間になろうかと思います。しかし、政権交代による政策転換が地域医療再生臨時特例交付金、農業政策などにあらわれると先行きが未知数であります。こうした情勢の中で市民の安心・安全なまちづくりに舵取りを担っている市長に、次の事柄についてお尋ねしたいと思います。

最初に、市政運営についてであります。

政権交代に伴う政策転換や税金の使い方などについては、人それぞれ見方や考え方が異なると思いますが、市長は大仙市の舵取り役として、市民の期待や不安などを思う時にどのような感想をお持ちなのか伺いたいというふうに思います。

2 つ目であります。弱い立場にある人たちの定義について伺いたいというふうに思います。市長のこれまでの所信表明や施政方針になかった言葉が今定例会に登場してきたわけがあります。思想・心情としての言葉としては自分なりの想像はできますが、より良く理解できるように、どのように政治に光を当て、また弱い立場にという捉え方をしているのか具体的に伺いたいと思います。

3つ目であります。後期高齢者に22年度から人間ドック一部助成制度が提案されるなど多くの高齢者対策が講じられているわけでありましたが、これらに加えて高齢者の介護予防対策の一環として、公の施設全般について利用料金の一部助成を検討できないか伺いたいと思います。

次に、行政改革についてであります。

22年度、この見直しの時期になっていると思っておりますが、行政改革大綱について伺いたいと思います。

2つ目であります。職員定数変更の提案がありますが、次の事柄について伺いたいと思います。

1つ目であります。管理職の配置は適正かどうか伺いたいというふうに思います。2つ目であります。「適正要員」という言葉が合併当時から言われてきましたけれども、この要員の算出方と適正要員での行政運営について、いずれこの適正要員まで縮小するわけでありますので、進め方についての青写真などできているのか伺いたいと思います。3つ目であります。大仙市においては、いわゆる天下り先と呼ばれる事業所はあるのかどうか。これは国会論議でも毎回出る話であります。また先般、秋田県知事の議会答弁の中にも出ておりました。また、この天下り人事のあり方をどのように考えるのか伺いたいと思います。

次に、建築確認申請の取り扱いについてであります。

大曲中学校体育館入札に絡み、確認申請書を含む事故が発生しました。今後、建築確認申請の取り扱いについては、どのように行っていくのかお伺いしたいというふうに思います。

次に、均衡のとれたまちづくりについてお尋ねをしたいと思います。

合併後のまちづくりについては、新市建設計画を基本に新市基礎づくりである総合計画を作成し、これに基づいて様々な事業を実施してきておりますが、5年が経過しました。この間、均衡のとれたまちづくりを理念とする発言が多くなされてきていますが、均衡のとれたまちづくりの現況と、これを踏まえたこれまでの事業実施についての検証及び優先順位、財源の議論など今後の進め方について伺いたいと思います。

以上、壇上での質問を終わります。

○議長（児玉裕一君） 1番大野忠夫君に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 大野忠夫議員の質問にお答え申し上げます。

質問の第1点は、政権交代と市政運営についてであります。

今、国会では政権交代を受けて平成22年度予算案の審議中であり、様々な公約の実現に向けた新政府の方針が示されておりますが、当然に市民の生活に直結する事業、あるいは公共事業など「コンクリートから人へ」のスローガンのもとに大きく政策が転換されることになると思います。

中でも子ども手当や高校授業料の無償化は、将来を担う子供たちへの、ある意味では投資であり、当市が掲げる子育て支援の充実につながるもので評価すべき点と考えますが、短期的に終わらないで長期的に継続できる事業の位置付けという点で、しっかりと将来が保障される議論をしていただきたいものと考えております。

また、本市の基幹産業であります農業についても直接所得補償制度へ大きく舵が切られました。農家の皆様の期待と不安が交錯する中で生産数量目標配分率も決定され、現実には農作業が始まろうとしておりますが、農家の皆様の不安を少しでも解消すべく、支援ということで施政方針でも述べさせていただきましたが、市独自の農業施策を講じてまいります。

景気の低迷が地域経済にも影響を及ぼし、高校生を含めた雇用不安が、今、市民の一番の心配事かと思われそうですが、幸いに国の経済・雇用対策に係る臨時交付金等の活用により、徐々にではありますが雇用状況に回復の兆しがあり、決して希望を失うものではありませんし、当市の平成22年度予算も積極型の予算と考えておりますので、この状況を乗り切るために、市民の皆様にはご理解とご支援をお願いするものであります。

政権交代に関しては、議員がおっしゃるとおり様々な人が様々な意見を持っておられることは承知しておりますが、私はこれから実行される新政権の施策をしっかりと見据えて、市民にとって今何が必要か、何ができるのか、選択の基準を明確にしながら市民の皆様が希望の持てるまちづくりに、引き続き市民と共に汗を流してまいりたいと考えております。

国の政策展開によって相当に左右される部分も出てまいりますが、現段階での私の考えとしては、大仙市が進むべき方向に変化はなく、市民との協働のまちづくりはこれからも前進させてまいりますし、できるものと考えております。

次に、弱い立場にある人たちの定義についてであります。私は市長就任以来、一貫して弱い立場にある人たちに、いかに政治の光を当てるかを政治の原点として様々な施策に取り組んでまいりました。



私が述べております「政治の光」につきましては、市民の声に耳を傾け、声なき声を大切にしたいという思いや、市民と同じ目の高さで、できるだけ市民の声を酌み取るということであり、ご質問の「弱い立場にある人たち」とは具体的にはその日その日の仕事で汗を流しながら一生懸命働き、いわゆる自立の精神で頑張っている行政にその気持ちになかなか届かないといった人たちと考えております。したがって、このような人たちにこそ等しく政治の光を当てるべきと考えております。

次に、介護予防対策につきましては、平成12年に要介護老人対策を主眼にスタートした介護保険制度も、年々介護予防の比重を高めていることなどからしても高齢社会にあって、より健全な地域運営を進める上で極めて重要な課題と受け止めております。

市では、介護予防対策として各種検診に加え、高齢者の生活機能チェックや機能検査の実施、運動器や口腔機能の向上、栄養改善のための教室や健康体操教室、地域毎の高齢者健康教室の開催、地域での自主的介護予防活動をサポートする介護予防いきいき隊の養成、介護予防出前講座、介護予防講演会、介護予防デイサービス事業等を通じ生活機能の維持・向上を図るなど、介護予防に関する活動の普及・啓発に努めているところであります。

広義的には公共施設を利用して活動している個人やサークルでのスポーツ、レクリエーション、生涯学習活動のような趣味や生きがい活動、仲間との語らい、各種研修会、ボランティア等の活動が介護予防に連動すると言われておりますが、その効果等具体的な数字の提示には至っておりません。

ご質問の介護予防対策としての公共施設の利用料金助成についてであります。公共施設については要綱等に基づき所管の異なる多数の施設が全市民に等しく利用していただくとともに、応分の利用料金を負担していただくことを旨として運営しているところでありますので、利用料金の助成については現段階では予定しておりません。

質問の第2点は行政改革についてであります。

はじめに、行政改革大綱の見直しについてであります。平成17年度に策定いたしました第1次行政改革大綱が今年度でその期間を終了することから、今般、平成22年度を初年度とする第2次行政改革大綱を策定したものであります。

第2次行政改革大綱の推進期間は、平成22年度から25年度までの4年間とし、第1次行政改革大綱で掲げております「市民参画と協働の推進」、「効率的な行政運営の確立」、「財政の健全化」の3つの基本方針はそのまま引き継いでおります。また、実施

計画を前期・後期の各２年とし、前期計画における取り組み項目は１０９項目となっており、第１次行革より１１項目多くなっております。

第２次行政改革大綱では、地域コミュニティを中心とした地域活力を活かしたまちづくりや職員の意識改革、能力開発など「質」の改革に重点的に取り組むとともに、市民ニーズを的確に捉え、市民サービスの向上を目指してまいります。さらに補助金の見直しや定員適正化計画に基づいた人件費の抑制、計画的な市債の発行などのほか、遊休資産の処分など自主財源の確保にも積極的に取り組んでまいります。

なお、第２次行政改革大綱等につきましては、今次定例会中に議員各位へお届けしたいと存じます。

次に、管理職の配置についてであります。いわゆるポスト職としての管理職のほか、参事として課長級の職員を配置している部署があります。この参事の職につきましては、各部署を横断して実施する事業や、その部署において特命の業務を担当させるために課長級の能力を必要とする場合に配置しているものであります。

次に、適正要員数の算出方法についてであります。総務省で取りまとめております「類似団体別職員数の状況」を参考に算出いたしております。この類似団体別職員数の状況につきましては、全市区町村を人口と産業構造を基準に幾つかの類似団体に分け、その類似団体毎に人口１万人当たりの職員数を算出したものであります。

なお、県内の類似団体は、大館市と能代市であり、東北では山形県米沢市や宮城県名取市などであります。

平成２１年度の類似団体別職員数の状況につきましては、まだ結果が出ておりませんので平成２０年度の状況から算出しますと、普通会計職員の類似団体の平均が、人口１万人当たり８２．１８人になりますので、この数値を大仙市の場合に当てはめると７５０人という職員数が算出されるものであります。

また、普通会計職員が７５０人となった時の行政運営につきましては、現時点では９６４人です。この数字が普通会計職員が７５０人となった時の行政運営につきましては、まだ具体的検討はしておりませんが、喫緊の問題といたしまして平成２２年度の退職者が１００人前後と予想されますので、平成２３年度からの組織再編等を含めた組織機構の見直しにかかわるプロジェクトチームを平成２２年度に発足し、職員数の減少が市民サービスの低下を来すことのないよう組織機構の構築に向けて努力してまいります。

次に、いわゆる天下りについてであります、大仙市では退職した職員の再就職については、斡旋、働きかけなどはいたしておりません。

質問の第3点、建築確認申請に関する質問につきましては久米副市長から答弁させていただきます。

質問の第4点は、均衡のとれたまちづくりについてであります。

私はこの5年間、合併により誕生した新市の基礎を固め、軌道に乗せることが最大の責務であると考え、旧市町村が築いてきた産業・文化・伝統・地域の特性を活かしながらも新市としての一体感を醸成し、人が活き・集うような魅力のある地域、安心して暮らせる地域の創造を目指してきたところであります。

都市基盤整備では、大曲駅前第二地区土地区画整理事業やまちづくり総合整備事業を一体的に実施し、まちづくり交付金事業や村づくり交付金事業によって各地域の拠点となる施設等を整備するとともに、生活道路や上下水道などの生活に密着したインフラ整備や協和地域の統合小学校をはじめ学校施設の整備などにも取り組んでまいりました。

また、各地域協議会の活性化や地域枠予算の創設などにより、それぞれの地域づくりに住民自らが参画し、その課題を自らの力で解決する仕組みづくりを市全域に広げたほか、各分野で設置している各種審議会等の構成員に地域協議会委員を入れることで各地域の課題を全市的に取り上げて議論する場を設けております。

さらに、来年度の予算において地域の特色・独自性を活かしつつ地域課題に対応するため、地域枠予算を総額500万円増額し、大曲地域以外の7地域に人口割合に応じて配分することとしております。

このように合併以来、市政各般にわたる事業を推進し、大仙市の均衡ある発展に努めてまいりましたが、保健・医療・福祉・介護、地域交通、農業振興、企業誘致・企業支援などの分野では、まだまだ多くの課題が山積しております。市といたしましては、これらの課題解決に向けて、市民による市政評価などの結果を検証しながら、市民の目線に立ち、各地域に即した事業を厳選するとともに、これまでつくり上げてきた本市の基盤をより強固にし、より発展させ、市民一人一人が安心して安全に暮らせる地域の創造に向けて各施策を推進してまいりたいと存じます。

以上です。

○議長（児玉裕一君） 次に、久米副市長。

○副市長（久米正雄君） 質問の第3点は、建築確認申請の取り扱いについてであります。

大曲中学校屋内体育館建設工事の発注に当たりましては、構造計算にかかわる設計が不完全なものであったため建築確認の判定が大幅に遅れ、工事の施工に支障を来したところであります。

この建築確認申請の手続きにつきましては、一般的に建築確認申請書を提出してから35日以内に確認済み証が交付されておりますが、交付できない合理的な理由があった場合は、さらに35日の判定期間の延期が認められているものであり、今回の遅延はこのケースに該当したものであります。

こうしたことから、今後はこのような事態を招かないよう、設計や建築確認業務の内容、期間について十分検討することはもちろん、事業の全体スケジュールについて適切な工程管理を把握した上で議会に付すべき1億5,000万円以上の契約案件については、原則として建築確認済み証の交付を受けた後に工事の請負契約締結を実施するよう改善していきたいというふうに思っております。

また、建築確認申請に当たりましては、設計業者に対して建築確認申請後に不測の事態が生じないように、事前に建築確認判定機関との協議を十分に行うよう、徹底した指導にあたってまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（児玉裕一君） 1番、1つ目の質問の答弁に対して再質問はありませんか。はい、1番。

○1番（大野忠夫君） 市政運営の部分で政権交代の感想でありますけれども、市長の言われるとおりでありますし、この政権の交代というのは、この後もあり得ることなので、政権が交代しても、どんな政権がなろうとも、この大仙市民の幸せと生活を考えた舵取りをお願いしたいなというふうに思います。

次の弱い立場にあるこの定義であります。定義と言えは非常に堅苦しい話になりますけれども、そうじゃなくて、弱い立場といった場合に自分を中心に考えていくのか、また、市民のどの分野を基本として考えた方がいいのかというようなことも当然生まれてくるわけであります。この市民の生活を中心にいろいろ考えても、自分の生活が最も中心なのか、あるいはもっとずっと下なのか、またその素晴らしい生活なのかという判断というのは、なかなか難しいものがあります。そうした中で今般の景気の問題、それから経済の問題などを考える時に、第1次・第2次補正なども含めて雇用という部分に非常に声が大きかったなと思います。この雇用を一つ考えても、これは市長の施政方針の

……これは何月でしたか、臨時議会、４月２７日の第２回臨時議会であります。選挙後の市長の公約、１２の公約があったわけですが、この中に１つ例を挙げれば、指定管理者に移行する分野についてであります。指定管理者に移行する時は現在雇用になっている人たちを優先的に、あるいはしっかりと管理者の分野で雇用していただくようお願いしていくという話になってきたわけですが、この管理者に移行になって管理者の考え方も当然あるわけですが、数年、あるいは１０年近くこの第三セクターとかそういう分野で雇用されてきた方が、管理者が代わったが故に解雇される、これはいろんな原因があると私は思います。ただ、こういう大変な時期に解雇されるということは、もう次の仕事がそう簡単に見つかるものではないというふうに思います。弱い立場という部分も、この雇用という部分にポイントを置いた時は、やはり指定管理者に移行する時のそういう雇用についてきっちりと申し述べているわけですので、できればそうならないようなひとつ対策も考えていいのではないかなと思います。たまたま今この指定管理とひっくるめた話になりましたけれども、一つとっても弱い立場というのはそういう部分があるんだと。

それからもう一つは、今日のテレビかラジオか何かで盛んに話されておりましたけれども、生活保護を受ける方が非常に多くなったと、そういう報道でありました。この生活保護の基準といいますか、支給するいろんな制約が当然あるわけでありすけれども、現在保護を受ける方が増えたといえども、まだそこまで自分ではしっかり頑張りたいという方もおるわけですが、この当面する経済情勢の中でリストラ、あるいは解雇になった労働者が、この生活保護以下の収入、あるいは生活が強いられている部分もあるというふうに私は実感しているわけでありすけれども、その辺の市民の皆さんの生活をどのような見方をしているのか、これをひとつ伺っておきたいというふうに思います。そういう分野についての考え方を聞きたいと思います。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 大野議員の再質問にお答えいたします。

この弱い立場にある人たちの定義に関してであります。私はその政治を志す時に、政治というのは、みんなを幸せにするためのことだというふうに決意してこの政治の道に飛び込みました。そういう中で自分の一つの哲学、信条、こういったものをいろいろな活動をしている中で一番その日の当たらないというか、なかなか声が届きにくい人たち、こういう人たちに光を当てることこそ政治の要諦ではないかというふうに考えまし

て、自分を自ら律するために、こうした考えを一つの原点として物事、政治を考えていこうということでやってきたところであります。それぞれの人たち、それぞれの立場で、あるいは時代の状況によって、それぞれの捉え方があると思いますが、私は自分の生き方としてこれを大事にしていくことが政治の道ではないかと思って、これは市政でも、あるいは県政でも国政でも、あるいは世界の政治でも同じではないかというふうな考えであります。

指定管理者の問題であります。我々こういう形で例えば指定管理者という制度を活用しておりますが、そうした際にも、やはり頑張ってきた人たち、やる気のある人たち、それは指定管理者が一定の試験をするわけですが、やっぱりそういう人たちは是非戦力として活用できる人たちなので、雇用を新たにしていきたいということをしつかり伝えながら指定管理者の問題にも取り組んでいるところでもあります。いろいろ組織でありますので、やはり100%そっくり移行するというのは、これは無理ではないかなと思います。ただ、大半の部分については、今、雇用が厳しい状況でありますので、引き継いでもらえるよう、あるいは移る場合でも全組織の職員の従業員の皆さんにはそういうお話をしながら、意気込みを持って新しい職場に対応していただこうというお話をしながら、できるだけこぼれのないような対応をしていかなければならないと心がけているつもりであります。

以上です。

○議長（児玉裕一君） 1番、1つ目の質問に対する再々質問は。はい、1番。

○1番（大野忠夫君） 1点だけお尋ねしたいと思います。今、指定管理になった部分たくさんありますけれども、これからもまたどんどん進めていく体制になっているわけですが、この管理者に移行するにあたっての今の労働者の関係ですが、現実には今、障がいを持ちながらも指定前の仕事を頑張っている方もおるわけですが、この人から見ますと、今度その管理する人が代わるわけですので、自分みたいな障がい者はもう採用されないのだろうなという心配をして落ち込んでいるわけなんです。どうか今の弱い立場というその原点もいろいろあるわけですが、こういう方々も次の仕事として残れるようなそういう施策をひとつ講じていただきたいということを思うわけですが、ただ希望だけでなく、その辺についての考え方についてもお尋ねしたいというふうに思います。

○議長（児玉裕一君） 今の再々質問に対しての答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 指定管理の問題について若干ちょっと食い違うようではありますが、私どもはどんどん指定管理に出していくという考え方ではございません。やっぱり指定管理に向かないものもあります。ただ、指定管理した方がいいものについては検討を重ねて指定管理に出していくという考え方であります。

そうした場合、その障がいを持っている人たちが非常に不安になるというご指摘であります。この件につきましては障がい者雇用というのは法定の中でも定められていることでありますし、こうした皆さんがスムーズに、仮に指定管理になった場合でも移行できるように、その人たち、その方たちが頑張っているのであれば、それは特別なやはり指定管理者に対して、やっぱり申し送りなり申し入れをしておかなきゃならない問題だというふうに思っております。

○議長（児玉裕一君） 1番、2つ目の答弁に対する再質問はありませんか。2つ目の行政改革についての再質問です。

○1番（大野忠夫君） 行政改革についてお尋ねします。

この管理職の配置の部分であります。これは人事権は当局にあるわけでありまして。とやかく言える分野ではないわけでありましてけれども、現在、合併後、適正要員を超えた、今問題ある、この前の資料によりますと改正後、1, 317名という数字が出ておりますが、今、職員の、いわば適正から見ればかなり多い数があるわけなんですけれども、地方分権を含めて権限移譲も結構なされてきていると思いますが、それなども含めますと要員も少しはプラスになっていかないといけないんじゃないかなという思いもあります。ただ、この中で市長が言いましたけれども、課長と参事、あるいは部長と主席参事という、このなかなか昔使われた係長とか課長補佐とかという部分はすぐピンときますけれども、参事とか主席参事というのは、そういう分野を担うのかなとは漠然とわかるわけですが、ただ今こんなに多くの要員がいるので、少し調整するような塩梅でそういう人たちを配置するとすれば大きな違い、間違いだかと思いますので、その辺は市長が言われたとおりだと思います。もっこの今の行政の職員1, 300名でも大変忙しい、大変な仕事量だと私は思っていますけれども、十分この職員の方々を将来は適正要員になるのかと思いますけれども、現在の要員をフル活用して市民サービスでできるようなそういう体制をお願いしたいと思いますが、答弁を願いたいと思います。

○議長（児玉裕一君） 2つ目の再質問に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） ちょっとわかりにくい数字かと思いますが、いわゆる普通会計職

員で一般行政のところを比較させていただいております。病院とかその企業会計のところは、一応外した形で比較をするという、この総務省の類似団体の比較ではそういうルールになっているようであります。現在この普通会計職員、類似団体とあわせて750人という数が算出されるというお答えしておりますけれども、これに対応する大仙市の普通会計職員は現在964人という数字となっております。これは総務省の、国の考え方として、そういうものを前提としていわゆる交付税も含めて様々な体系が組まれているということでもありますので、個々の自治体によってそれぞれやっぱりいろいろな対応というのは考えられるわけですが、基本的にはやはりそういうものに向かって、今まで1つの分野の仕事で間に合っていたということになれば、2つぐらいの分野をやっていかなきゃならない、連携していかなきゃならないという概念の中で、このぐらいで仕事ができるのではないかという一つの基準ではないかと思います。これをストレートに当てはめることはできませんけれども、様々な国の体系がそういうふうになってくる以上、私はこれにやっぱり向かわざるを得ないのではないかなと思っております。

今、管理職のお話が出ましたけれども、管理職のことを直接答弁なかなかできないのですけれども、配置が適正かということになりますと、残念ながら大仙市は管理職、多過ぎるという状況があります。これはやっぱり合併後の問題もございまして、公務員の場合、簡単に降格ということができないという自治法上の制約もございまして、そうなりますと一定の時期、やはり町村から引き継いだ人たちを含めて全体でやっていくわけですから、管理職の数というのは数字にしますと、やはりある時期、多くならざるを得ないというふうに考えております。今それぞれの管理職、参事であるとか主席参事という、なかなか仕事の担当がよく見えないというご指摘でございました。これも我々反省しているところでありまして、これは22年度にこうした問題を含めて組織改革を具体的に検討していきますので、その中で任務分担、役割分担というものははっきりさせて、できるだけ頭でっかちにならないような組織にしていかなきゃならないというふうに思っております。

○議長（児玉裕一君） 2つ目の答弁に対する再々質問ありますか。はい、1番。

○1番（大野忠夫君） 市長が今言われたわけですが、管理職のことについては言いづらいという、私も質問するに非常に言いづらいから、なかなかしっかりした質問はできないわけですが、市長もしかりとこの多過ぎるということを認めています。それを認めながらやはり現在の要員をフル活用していただきたいなというふうに思います。



それから、この天下りの考え方が今は大仙市にはないというお話であったと思いますが、先般の新聞報道でありますけれども、秋田県の知事が県議会の質問に答えた形だという記事が載っておるわけでありまして、この天下りの定義といいますか、市の方から幹旋をするということが天下りなのか、あるいは市の出先機関と言われるような機関がたくさんこの周りにはあるわけですが、第三セクターもその限りではないと思います。そういった分野に退職と同時に行く、あるいは早めの退職をしていく、退職後にそちらの方に就職なさっている、そういう方々が多くいるわけでありましてけれども、どれを天下りというのかは大変難しい論議だと思いますが、この知事の記事によりますと、再就職は廃止しないのだけれども、退職金の二重取りはやめようという、国会でも議論になっておりますが、退職金を二重三重に受け取る、渡りというそのようなものもありますけれども、私は大仙市ではそういうことは見えないのではないと思っています。ただ、市民から誤解を招くようなそういう就職のあり方について、規制するわけにもいかないだろうと思います。退職してしまうと個人の自由ですので。かといって、そういうもっと言わせれば、この雇用の大変な今の経済状況の中で民間のしかるべき方々でも十分対応できるものがたくさんございますので、できれば行政の退職、いわばポストを持って退職された方々がそういうところに就職するということについては、ご遠慮願えれば市民の側から見ても非常にすっきりしていくんじゃないかなというふうな思いもありますけれども、これらのことは非常に答えづらいとは思いますが、この先も当然こういうことは言われてくるわけですので、どういう考えをお持ちなのか伺いたいというふうに思います。

○議長（児玉裕一君） ただいまの再々質問に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 国の各省庁は、はっきり言って幹旋、あるいは組織的にそういうことを実施しております。これは公務員制度改革の中で変えられていくと思いますけれども。それと、私も県政の中にいた時期がありますので、県は現在でもそういう仕組みを持ってやっております。ただ、大仙市は幹旋等がある働きかけ、そういうことをやっておりますので、そこは誤解しないでいただきたいと思います。あくまで、かつて市役所職員だった人が別の分野で働くということは、その新しい分野の人がその人を望んで採用したということですので、そのところについては私の方から、市からどうのこうの言う必要はないと思います。我々が働きかけ、幹旋をやっているとすれば別ですけれども、やっていないので、そのところははっきりさせていただきたいと思

います。

○議長（児玉裕一君） 1 番、3 つ目の質問に対する再質問は。はい、1 番。

○1 番（大野忠夫君） この確認申請の扱いでありますけれども、今後はそうならないような対策をしていきたいということですが、この一定の金額以上になりますと、この入札について議会の議決を得るという部分もあるわけですが、議会に提案するに当たって確認申請書の写し、こういったものを一緒に添付をして提案をしていただけないものかどうか、そのことを1 点伺いたいと思います。

○議長（児玉裕一君） ただいまの再質問に対する答弁を求めます。久米副市長。

○副市長（久米正雄君） 一定の金額以上、議決に付すべき契約、1 億 5, 0 0 0 万円以上の契約案件について、期間がちゃんとあって確認した時については、ちゃんと確認済み証の添付をしまして議会の方に報告をということで、いつ申請して、いつ交付になりましたよということを説明できるような体制を整えていきたいと思っております。

○議長（児玉裕一君） 3 つ目の質問に対する再々質問はありませんか。

○1 番（大野忠夫君） ありません。

○議長（児玉裕一君） では、4 つ目の質問に対する再質問はありますか。はい、1 番。

○1 番（大野忠夫君） この均衡のとれたまちづくりも非常に答える側も、聞く側もちょっとなかなか難しいなと思います。例えば医療機関を一つ捉えた時に、それぞれ適正に配置になっているのかなと、こちらで決めるわけではありませんけれども、そういう指導なども当然あるのかなと。あるいは学校の体制はどうかのかなと、いろんな公民館体制の部分はどうかのかという、そういう公の分野などについても考えられるわけがありますけれども、この均衡のとれたというなかなか難しい見方によろうかと思います。

この中で先般配付になりました都市計画マスタープランですか、これは20 年先まで見た市のまちづくりだということですが、やはりこの現在行っている総合計画、そういうものを含めながら、やはりこのマスタープランにも関連した事業などもたくさんあると思いますので、ゆくゆくはと申しますかマスタープランに沿うような形で大仙市のまちづくりは進めるんだということに尽きると私は思いますが、そのように考えてよろしいでしょうか。

○議長（児玉裕一君） ただいまの再質問に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） なかなか具体的にいきますときちっとした答弁、例えば医療機関の問題の一つとってみますと、やっぱり一つの生活が完結できる部門というのは、やっ

ぱり昭和の合併で町・村をつくった単位ではないかなというふうな考え方は総合計画、あるいは様々なその下にくるこの今言いました都市計画のマスタートプランであっても、様々な基本計画、全部そのようになっております。例えば医療機関からいきますと、やっぱりその圏域の中で一定の医療体制ができているとすれば、やはり無医地区にならないような対策をすとか、あるいは一定の範囲でやはり身近な医療を受けられるとか、そういうことをするために交通手段の問題をどうするかとか、そういうことを含めて、やっぱりその地域の中で一定の生活が完結できるというのが我々の思いだと思います。合併の約束もそういうことだと思います。そこが一つの均衡という考え方で私は考えております。

この都市計画の問題ですが、これは大仙市全域のいわゆる市街化、街化している部分を計画的なまちづくりを進めていくということの非常に大きな計画を総合計画の下に持っているという形であります。ですから、いわゆるそこから外れたからといって、それはその一つの街化よりも別の意味で準農村地帯としての一つの生活できる仕組みというのを考えていくという考え方になるのではないかなと思います。都市計画マスタートプランにはそういう一つの考え方をしっかり入れておりますので、まず最終的には色付けしていった場合、街化する部分から外れたからどうのというようなことではないというふうに私は考えておりますが、そういう計画づくりをしております。

○議長（児玉裕一君） 4つ目の答弁に対する再々質問はありませんか。はい、1番。

○1番（大野忠夫君） これが最後ですから、ちょっと飛んだ話になるかもしれませんが、このまちづくりについてもいろんなことをやるについては、すべて財政が必要なのでありまして、この財政確保のためにはいろんなことを考えられるわけですが、やはり基本的には独自財政に、頼らないでできれば一番いいわけですが、現行はやはり交付税に頼っている分が非常に多いと思います。この交付税の金額を増やすためにはやはり何が一番大切かというと、やはり人口だと思います。この人口、生まれた赤ちゃんから、もう最後の方までのかなり幅の広い年齢があるわけですが、この中でやはりその赤ちゃんの部分、それからちょうど働き盛りの部分、それから高齢者の部分、高齢者も結構この人数が多くて、俗に言われる3割ぐらいはどこの県でもいるわけでありまして。この人方を活用したというのは大変失礼だとは思いますが、これもやはりその交付税を獲得するための一つの要因になるだろうと思いますし、そういう人たちも含めて、もっとこの高齢者についてもよく、今、市長が言いました政治の光が当たるよ

うな対策、体制を整えていただきたいと思います。

また、都会で一生懸命若い時に働いて、定年を迎えて、向こうで何もしない方もたくさんおります。この方々のために現在非常に各地域で空き家が多くなっております。この空き家の活用ということをひとつ考えて、この人口を増やすことも大変大切な分野ではないかと思しますので、これをひとつどのように考えるかお尋ねして終わりたいと思います。

○議長（児玉裕一君） ただいまの再々質問に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 最初に、いわゆる依存財源の比率が大きい自治体でありますので、やはりできるだけ今の制度の中でも自主財源というものを多くしていかなければならないというふうに考えております。

ただいま交付税制度で、これは私の所感ですけれども、議員ご指摘のとおり、少し人口に比重をかけ過ぎているのではないかなというふうに思います。そこは全体の制度改革の中で、やはりいわゆる農村とか、やはり地方と言われるところの自治体の長はやはりそういうふうに感じておりますので、全体の制度改革の中で、やはりあまりにも人口に比重を置き過ぎることはどうかという問題提起はしていっているつもりであります。

あと、現実、我々の地域も高齢者、あまりこの高齢者というのは、みんな元気ですのと言いたくないのですけれども、一応統計上は3割を超えてきております。やはりこの人たち、こういう高齢者の人たちをどう元気にいろんな形で社会参加していただくかということが以前からも、そしてこれからも我々にとって大きなテーマだと思いますので、そのところは我々執行部だけではなくて議会の皆さん、そして特に市民の皆さんから様々なやっぱりアイデア、あるいはいろんなものを出していただいて、全体としてやっぱり高齢になっても元気でその人の能力とかそういうものでできる、活動していると、こういうことが外に表現できることが地域が元気だという表現につながると思しますので、そういう努力は一緒にしていかなきゃならないものだと思っております。

○議長（児玉裕一君） これにて1番大野忠夫君の質問を終わります。

申し上げます。この際、暫時休憩いたします。本会議は午前11時15分に再開いたします。

午前11時03分 休 憩

.....  
午前11時14分 再 開

○議長（児玉裕一君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。13番金谷道男君。はい、13番。

○13番（金谷道男君）【登壇】 大地の会の金谷です。

昨日、私どもの中学校の卒業式がありまして出席いたしました。その際に来賓のPTA会長が激励の言葉の中で、子供たちに一生懸命これから勉強して大きく羽ばたいて、そして最後はこの大仙市に帰ってきて頑張りたいというような呼びかけをしていました。非常に私もいいなと思いました。私どももあの子供たちがしっかり帰ってきて、私どもの跡を継いでいけるように一生懸命頑張らなければならないなという感じをして卒業式を終えてまいりました。

そんな思いも込めながら通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

最初に、市町村合併の評価についてお尋ねをいたします。

早いもので1市6町1村が合併し新生大仙市が発足し5年が経過いたしました。来たる3月22日には合併5周年記念式典が開催されることになりました。激動する時代に対応した責任ある自治体をつくるという国を挙げての動きの中で進められた平成の大合併でありました。市町村合併は地域が抱える課題のすべてを合併により解決するというよりも、合併を契機に旧来の考えにとらわれない新しい発想と手法でこれらの課題を解決するものだという思いで、微力ではありましたが私も職員の立場で当たったことを今も思い出しております。

合併協議の過程ではいろいろなことがありましたが、何とか無事8市町村は合併を成就し5年になりました。合併特例債を発行できることが合併の一番のメリットだと考えると少々問題もあると思いますが、このことが合併に踏み切る大きな要因であったことには違いがないわけで、この合併特例債を使える期間が10年、ちょうどその半分になりました。ここらで一度、合併の評価をすることが必要ではないかと思います。市町村合併の目的は、自治能力の向上、地方行政の構造改革、社会システムの変化への対応、21世紀の新しいまちづくり、そして行政改革の推進でありました。そして、期待される効果としては、生活圏域に合った公共施設や行政窓口を利用することによる住民の利便性の向上、行政基盤の強化である住民サービスの高度化や多様化への対応、広域的な視点に立ったまちづくり施策の展開による地域の活性化、行政のスリム化や公共施設の効率的利活用による行財政の効率化と、それによる財政基盤の強化、そして合併を契機にした住民参加による将来を見据えたまちづくりシステムの確立でした。

一方、懸念された点は、中心部だけが栄え、周辺が廃れるのではないかと、地域の声が届かなくなるのではないかと、サービスが低下するのではないかと、負担が増えるのではないかとというようなこともございました。

そこで市長にお尋ねをいたしたいと思います。こうした合併の目的や期待された効果、それぞれの項目について、どのように達成されているとお考えなのか、そしてまた、当時懸念された点はどう払拭されているというふうに感じておられるのか、その根拠も含めて率直な感じをお伺いしたいと思います。

また、言うまでもなく市の主人公は市民です。合併時はいろいろな合併に関する住民アンケートを実施しました。市町村合併も一つの大きな政策でございますので市民評価が必要だと思います。いまさら合併の良し悪しを論ずるというようなものではなくて、実施した合併のどこが良くて、どこがまだ満足していないかを知るためにも、市民による合併成果に関する評価アンケートを実施し、今後の市政運営に役立てる必要があると思いますが、いかがでしょうか。

次に、田園交流都市の実現についてお伺いいたします。

大仙市の目指す将来像は、主産業である農業の振興と地域資源や交通の利便性、産業振興などを活かして、住む人々と訪れる人々が交流する「人が生き人が集う田園交流都市」としております。私も全く同感であり、その実現に自分なりにいろんな面で、特に交流人口の拡大について頑張っているつもりであります。その中で感じていることから質問させていただきます。

交流事業といっても市内に住んでいる市民の方々の交流を目指すものもありますし、特定の地域や他の市町村との相互に往来するものもあります。そしてまた、地域にある資源・文化、培った人材、あるいは特色のある施設、そういったものを活かしていろんな事業を興し、市内や県内にとどまらずもっと広範囲の不特定多数の方々に呼びかけ、訪れる人、いわゆる交流人口を増やし、地域を元気にしようとしているものもあります。この中で後者については、まさに観光と言っていいものでもあり、それは8つの旧市町村で春夏秋冬それぞれの季節にそれぞれにいろんな事業をこれまでやってきましたし今も行われております。こうした事業の中には季節毎に自然景観を活かすものであったり、伝承行事であったり、文化活動、スポーツ行事であったりですし、そして運営主体、いわゆる主催者も市であったり、市と市民の実行委員会との共催だったり、あるいは民間だったり様々であるようです。それに伴いまして市のかかわり方も様々であるようで

す。経費負担として全額負担してやったり、あるいは一部だったり、そしてまた支出する科目も補助金、負担金、委託料、報償費、これもまた様々であるようでもあります。そしてある場合には職員の人的支援だけだったりしているようでもあります。そしてまた関係する部署も地域振興、あるいは商工観光、あるいは教育委員会と、これもまた様々なようでもあります。

そこでお伺いしますが、このような市民だけを対象としたものでない市内外の、それも広く東北、あるいは全国に周知し交流を目指したもの、しかも一過性のものでなくて恒常的に行われている事業のうち市が関与しているものは全体でどのぐらいあるものでしょうか。そしてまた、それぞれの関与の仕方、あるいはその予算額はどのぐらいになっているのかお知らせをいただきたいと思います。

これらの事業のうち、補助金支援のものは総じて財政が厳しいということで削減の嵐になっているようでもあります。しかし私は、いつかも申し上げましたが、田園交流都市を目指すのですから、このような地域の情報発信となり、しかも交流人口の拡大につながる動きは大変大事なものだと思います。こうした事業の捉え方、それぞれによって地域の特色もあるようですが、そして一方、財政が厳しいということはわかりますが、単に一律に補助金の削減で対応するのではなく、これは予算の配分の問題でもあるし、地域によって何が優先事業なのかという判断もあるのではないかと思います。全市の一連の似たような事業の洗い出し、関連予算やかかわり合いを見直すことによって、より効果が上げられるものではないかと思います。いかがでしょうか。

また、前段でも申し上げましたとおり、こうした事業はまさに観光事業です。市の観光振興計画の中で、こうした事業をどのように位置付け、どのように活かそうとしているのかお伺いをいたしたいと思います。

以上、よろしくご答弁お願いいたします。

○議長（児玉裕一君） 13番金谷道男君に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 金谷道男議員の質問にお答え申し上げます。

質問の第1点は、市町村合併についてであります。

はじめに、合併の目的や期待された効果に対する評価についてであります。私たちは地方分権のしっかりとした受け皿を目指すとともに、財政の基盤強化や生活の実態に即した行政運営を図るため、市町村合併をその手段として選び、1市6町1村が大同団結して誕生した新市大仙市として今日まで頑張ってきました。

先程の大野議員の質問にもお答えしたとおり、私は初代市長として合併により誕生した新市の基礎を固め、軌道に乗せることが私に課せられた最大の責務であると考え、旧市町村が築いてきた産業、文化、伝統、地域の特性を活かしながら、それぞれのまちづくりの方針を大切に「市政は市民のために」を基本理念に、市民との協働のまちづくりに努めてきたところであります。

その一環として、本市では地方自治法に基づき各地域に地域協議会を設置し、諮問機関という役割のほか、地域枠予算などの制度により、それぞれの地域の課題を自らの手で解決する仕組みづくりを進めてきたところであります。

また、私を含め三役が各地域や団体に出向き、市民と直接対話をする市長面会日や行政懇談会等を実施し、さらには窓口業務の時間延長や総合窓口開設によるワンストップ化、総合図書館や総合市民会館の配置など運営の改善を図り、市民が利用しやすい市役所、開かれた市役所の実現にも努めてまいりました。

また、財政基盤の弱い市町村が合併したため、合併後も厳しい財政運営を余儀なくされたことから、行政コストの削減を目指して行政改革に取り組み、行政経費の抑制、第三セクターの経営改革、公共施設の見直し、指定管理者制度の導入、収納対策の推進、各種使用料の見直し、老人福祉施設・保育園・幼稚園の法人化、さらには地方分権による権限移譲に対応した組織の整備などにも取り組んできたところであります。

このように市政における施策の事業の推進によって「人が生き人が集う夢のある田園交流都市」の創造、また、広域的な課題を解決し、圏域の中心的な自治体としての役割を果たすことに努めてまいりましたが、地域交通をはじめ小規模集落対策、農業振興、商業労政対策など、まだまだ多くの課題が山積していると考えております。

今後もこれらの課題についても、これまでの施策を検証しながら、市民の目線に立ち解決に向けた方策を検討するとともに、効果的・効率的な行政運営に一層努めてまいりたいと存じます。

合併から5年と日も浅く、合併の目的や期待された成果をすぐに表現することは大変難しいものと考えております。世界同時不況による経済情勢や国の政権交代など、目まぐるしく変化する社会に対応しながら、市民が安心して暮らせるまちづくりに向け、持てる最大限の力を出し全力で取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご支援、ご協力をお願い申し上げます。

次に、合併に対する市民評価の実施につきましては、市では大仙市総合計画の策定に



あたり、平成１７年８月、無作為に抽出した市民４千人を対象に、大仙市への定住意向や市のイメージ、大仙市まちづくり計画などについてアンケートを実施し、市民の意見を計画に反映してきたところであります。また、１８年度からは市政各分野の施策や事務事業などについて、市民による市民評価を実施しており、市民の意見を集約しながら効果的かつ効率的市政運営に努めてきているところであります。

大仙市総合計画のうち基本計画部分に係る期間が平成２２年度をもって終了することから、今後を見据えた２７年度までの後期基本計画並びに実施計画を策定することとしております。策定にあたっては、毎年度の市民評価に加え、まちづくりアンケートを実施し、市民の意見を計画策定に反映していくことにしておりますが、このアンケートで議員からご提言のあった合併後の地域づくりや将来ビジョン、地域の課題について市民の声を聞いてまいりたいと存じます。

質問の第２点は、田園交流都市の実現についてであります。

はじめに、各地域の交流事業への市のかかわりにつきましては、ご案内のとおり地域の特色を活かしつつ大仙市としての一体性を早期に確立し、生活・文化の根源である農業を大切にしながら、産業振興と雇用の創出による交流人口の拡大を促進し、夢のある田園交流都市の創造に向けたまちづくりを進める中で、市といたしましてもその必要性に鑑み、各地で行われている交流事業等に対し多方面にわたり関与している状況にあります。

具体的には、全国花火競技大会、全県５００歳野球大会、刈和野の大綱引き、ドンパン祭り、能公演や各市民会館での各種事業、ふるさと南外夏まつり、夏まつり彩夏ＳＥＮＢＯＫＵ、南部忠平杯グラウンドゴルフ大会などの行祭事をはじめ、韓国唐津郡や宮崎県宮崎市、神奈川県座間市との交流、北東北連携軸や秋田・岩手地域連携軸による交流、首都圏ふるさと会、グリーンツーリズムなど、実に多種多様な交流事業等があります。

また、市のかかわりにつきましては、議員ご指摘のとおり市が主体的に実施するものから、人的・物的・金銭的な支援による間接的な関与まで多岐にわたっており、それぞれの取り組みが直接的・間接的に交流人口の拡大につながっているものと認識しております。

ご質問の、広く東北、あるいは全国に周知し交流を目指し、一過性でなく恒常的に実施されている事業で市が関与しているものという質問につきましては、その目的や目標、

性質、分野などが多岐にわたっていることから、観光関連事業は一定の把握をしているものの、当該基準あるいは切り口による全事業の集約、把握は特段行っていないのが現状であります。議員ご指摘のような新たな視点による事業等の把握も有効であると思われまますので、今後、総合計画実施計画や事務事業の見直しを進める中で一度集約し整理できないか検討してまいりたいと存じます。

なお、交流人口の拡大につながる交流事業に対する支援の充実につきましては、現在も各所管部署において、それぞれの事業等における目的や目標、必要性、有効性、効率性などを検証し、市として支援すべき取り組みは支援する方向でできるだけ対応に努めているところでありますが、一方で金銭的な支援だけではなく、将来における独立性・発展性を考慮した支援体制の構築もまた必要であると考えておりますので、中・長期的かつ俯瞰的な観点から今後検討を図ってまいりたいと存じます。

次に、交流事業の観光振興計画での位置付けにつきましては、現在、大仙市観光振興計画の策定作業を進めており、近日中にお示しできるものと考えておりますが、本計画の基本理念には「誇りの花火と豊かな自然」をもとに「花火と自然が調和した癒しのまち だいせん」としております。さらに、本市が計画期間中に推進すべき観光施策の基本体系として、情報収集・魅力のある発信強化、魅力ある観光地づくり、もてなし力の向上、食による観光コンテンツの充実、国際観光の推進、地域間交流の拡大、観光基盤整備、観光関連産業との連携の8つを掲げており、これに基づき積極的な施策を進めてまいりたいと考えております。

具体的には、国際観光の推進を図るため外国人観光客の誘客のための交流や地域間交流を拡大するための情報発信活動、また、観光関連産業連携においては、観光客の多様なニーズに対応した体験型農村観光の推進をはじめ、異業種交流の促進による新しい観光産業の仕組みづくりを支援、まちづくりとの連携によるにぎわいの創出などに交流事業の位置付けを考えております。

観光を通じての交流人口の拡大には、観光客が再度訪れるようなりピーターを創出する魅力が求められるため、イベント等において地域の風土・文化の魅力を最大限引き出し、観光客が楽しく充実した時間を過ごせる企画の実行や参加によって地域への親近感を持たせるような取り組みが必要であることから、今後とも魅力ある観光地づくりの情報発信等を積極的に推進してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（児玉裕一君） 13番、1つ目の答弁に対する再質問はありませんか。はい、13番。

○13番（金谷道男君） 合併の成果といいますか評価は、先程も申し上げましたように非常に私は重要なものではないかなと思っています。実は総務省の方にも平成の合併の評価、検証、分析については、たぶん大仙市にも私アンケートが来たと思うのですが、評価して研究発表しているようであります。市長もたぶん読んでいると思うのですが、その中では先程市長が答弁してくださったような内容の評価が基本であります。行政の基盤強化、あるいは効率的な運営、住民サービスの維持、向上も一定の成果は出ているという評価をしているようであります。

ただ、一方でやはり懸念されることとして、やっぱり周辺部において自主活動の有無が地域の活力に差が生じる懸念があること、旧市町村の組織・風土の違いから、1つの組織としての融和に時間を要している事例があること、財政の悪化の時期と合併の時期が重なったことから、合併の財政効果が実感できないというような部分があるというようなことも分析しているようであります。市長が答弁の中でも言うておりましたけれども、私もそう思います。合併の成果はそんなに簡単に実感できるものではない、確かにそう思いますし、合併時と今では世の中の変化も非常に予想外というようなこともあるのもこれは事実かと思います。そしてまた、合併のプラスマイナスというのは、やっぱりそのそれぞれの方が生きる場所、あるいは場面によっても評価というのが私はあるものではないかなと思っています。そういう意味では、是非アンケートといったお話をしましたが、それは市長、考えてやっていただけるといような話ですので非常に期待していますといいますか、それで大変いいなと思っています。

そして一方ですね、やっぱり合併して一番変わらなければならないのは、私は行政の進め方と、行政と市民のかかわり方なのではないかなというふうに思っております。いづつかもお話申し上げましたけれども、これからの公共の仕事は、あれもこれもすべて行政ができるという時代ではないし、当然先程来、定数管理の話も出ていますし財政の話も出ています。やっぱり限られた資源の中で自治体を牽引していくという話になれば、市民との協働というのは本当にどうしても欠かせないものだろうと思います。これは市長も常に述べていますし、私も大変そういうような説明を受けてもらっています。

ただその中で、ちょっと私気になることがあります。協働の進め方です。合併以来、市ではいろんな計画、あるいは施策の変更、制度変更のたびに住民説明会というような

形では、非常に私、丁寧にやってくださっているし、やっているなと思っています。ただ、それはあくまでも決定した中身の周知、あるいはやり方の同意をもらうというような内容になってはいないか。やはり協働ということになりますと、お互いに課題が何であるかということを探ること、そして課題に対する解決策をどうやってつくっていくのかということをするのが私は協働ではないのかなと、そんなふうに思います。やはり政策の立案過程の中で市民と市がお互いに意見交換や提案をしながら形成していく、これが協働ではないのかなと。実はどの説明会で、いつ誰がどうという話まではしませんけれども、やっぱりいろんな説明会に出た人方の感想として「何も言えなかった」という声が幾つか私は聞いております。それはどの分野とか何というわけではありません。さっきから出ています都市計画の時の話もそうでしたし、実は今回の粗大ごみの話でもそうです。私は巻き戻せという話をしているのではなくて、ちょっとそこところは考えないといけないのではないかなというふうに思いましたので今回質問させていただいています。

それで、市長はその協働というものの考え方をどういうふうに捉えているのかなというのが1点であります。この後、総合計画を作られていくわけで、見直しされていくわけで、その時に、やはりその手法というものをやっぱり考えなければならないのではないかなと。せっかく自治区を作りました。これも合併の一つの特色、全国でも珍しい私はやり方だと思います。それを機能させていく方法があるのではないかなと。大きくなったのは、行政組織が大きくなるのは、非常にこれはこれで良くなるのですが、その過程で市民と行政が離れてしまえば私は非常に問題があるのでないかなと思います。組織はシンプルにいきますけれども、市民とのところでやっぱり近くないとだめなんではないかなと。いつかもお話しました。地域協議会から先の話、ここら辺を自治区、総合支所があるのですから、そこに積み上げていくような方法は考えられないものだろうかということをもっと市長のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

○議長（児玉裕一君） ただいまの再質問に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 金谷議員の再質問にお答え申し上げます。

まず協働の考え方ですけれども、我々ずっとこの合併以来、市民との協働で地域づくりをしようということで、いろんな手だてを講じてきたつもりであります。協働というのは、やはりむしろ生活する地域に近い人たち、いわゆる市民、住民の人たちが、やはりその地域を中心とする課題を掘り起こしながら支所と協力して物事をやっていくとい

うのが協働だと思っております。その中で、やっぱり全市的な課題として取り組まなきゃならない課題というのが時々出てくるのではないかなというふうに思っております。そういう形の中で我々協働というものを考えて、地域協議会の皆さんに頑張ってもらっているわけでありましたが、私の印象としては合併直後はなかなか地域協議会の委員の皆さんも戸惑いなどがあっていろいろありましたけれども、2年目ぐらいからやっぱり地域協議会、どういう活動をしていくべきかという形で様々な協議が行われることになってきていると思っています。この象徴的なものが各地域で作っていただいた振興計画に代表されるのではないかと思います。これはその地域にとっての一種の住民が考え出したいわゆる総合計画とすれば、市の総合計画とそこをやっぱりきっちり100%ではなくても、やっぱり協議の中でお互いに納得いくような仕組みにしていかなければ、この地域協議会の皆さんの今の役割というのが薄れてしまうのではないかなという認識を持っております。そういう意味で合併して5年になりますので、この地域協議会のもう一段の強化といいますか、をどうしたらいいかというのを総合計画の中、後期計画の中で検討してみたいというふうに思っているところであります。

今、議員ご指摘のように様々な決まった制度とかそういうものを周知させるのに利用されているのではないかなとか、そういう意見も実際私、特にございます。もう少し立案過程で地域協議会の皆さんに参画してもらうような仕組みを真剣に考えていかなきゃならないのではないかなと思います。これは少しお役所的に支所が手をかけ過ぎているという面もあるのではないかなということを反省しているところであります。ですから、我々正副市長3人で、まず最低1年に2回は地域協議会に参加しますということを去年約束しておりますので、その回数をもう少し増やせるのかという問題、そして少し正副市長全部まとめて行くわけにはいきませんので、それぞれ担当しながら、地域協議会の委員の皆さんとフリーに様々な討議を行えるような雰囲気も協議会の中でつくっていく必要があるのではないかなと思っております。

いずれ議員ご指摘のように、せっかく作ったこの地域協議会、他の自治体から比べると非常に活動は活発というような、外から見ますと評価をいただいておりますが、もう一段やはり自治区という概念に近づけていくような仕組みにしていかなきゃならないと思っておりますので、これからはひとつ様々なご指導をお願い申し上げます。

○議長（児玉裕一君） はい、13番、ただいまの答弁に対する再々質問はありませんか。  
はい、13番。

○13番（金谷道男君） 大変前向きな答弁をいただきまして、それで、私くどういようですけれども、合併協議の時は、実は私5年になったということでどのようなことをやったかなということでいろんな書類をひっくり返したりして見ました。やはり合併する時は、市民の人たちがいろんな場面でいろんなことを考えて、エネルギーがあったように思います。ただ、今、それが合併して終わった途端にそのエネルギーがどっかに消えてしまって、何か言い方悪いんですけどもすれば市長怒るかもしれないけれども、また昔のままのごまかし行政、あるいは上意下達になって、だんだんになってきてしまったのではないかと。これ金がないって言われてしまえばみんな下がるよってというような話と似たようなところあるんですが、だからそこで私はその地域協議会の中に、やっぱりいろんな分野、せっかく今、総合計画の見直しの時期でもございます。それぞれの地域協議会で作ってあるものもあるということです、そういったものも活かしながら、地域協議会のメンバーというのはやっぱり固定というか人数に限りあることで当然な話ですけれども、やっぱりその下に話ができる場面を作っていくというようなやり方もこれからは考えていった方がいいんでないかなと。そこで、金かかるとか何かって言う話はまた別の話になると思うので、昔やった時もそんなにお金を払って、これ実はうちの方で合併の時に地域協議会をどうするかという議論をした時の資料をここに私持っているんですけれども、やっぱり分野を分けてやっぱりやって、それなりにいろんな人がいろんな話をしていると。そういうことが大きくなった途端に、中央では確かにやっているし一生懸命頑張っているのはわかるんですが、一般のその本当に末端のところまで行かなくなっているんでないかなということがちょっと危惧されますので、その点はやっぱりもう一回見直ししていただきたいと、そんなふうに思います。せっかく分権で事務的なことの移譲もどんどんきて、今度旅券もできるというような話、そういうやっぱり恩恵も市民の立場で見た時に分権の効果があるかどうか、市民の立場で見たら何も変わらなくて、ただ行政の中のどっかでやり取りしているだけだったというのであれば、それはやっぱり恩恵ないわけで、建築確認もしかりです。そういったいろんな面での、より市民に利便性の高くなるようなやり方というものもあわせてご検討いただければと思います。

最後に、実は私、市民市民と言っているんですけれども、やっぱり市民の方々も情報を持ったり勉強しなければ、なかなかこういうのに参加できないし、なかなかものを喋って意見を言うなんていうことも、そう簡単にできる話じゃないと思います。そうし

た場合に、やっぱりそういう場面もやっぱり必要だということで、私ここはちょっと教育長にお伺いしたいんですけれども、やっぱりそうした住民の学習というのも絶対これ必要だと思うし、そういう場面になった時には、やっぱり教育委員会の果たす役割、特に公民館、社会教育の果たす役割というのは私は大きいものがあると思います。そういったところで、これから地域課題にどう向かうかというようなことの勉強する場面というのは、公民館で必要課題というような捉え方で教養、スポーツ、レクリエーションも非常にいいんですけれども、そういったものもやらなければならないと思うんですけれども、そこら辺、教育長はどういうふうにお考えでしょうか。

○議長（児玉裕一君） ただいまの再々質問に対する答弁を求めます。三浦教育長。

○教育長（三浦憲一君） 公民館は社会教育のまず根拠地でございます。したがって、今まで戦後の移り変わりを見てきますと、生きがいつくりという視点でやっぱり生涯学習という、やっぱり楽しむ、生きがいつくりというのをいっぱい頑張ってきたのではないかと。その根拠地になったのではないかなと、こう思っております。ただ最近、やはり環境の変化とともに、やはり社会の要請と言えいいですか、そういうものもございますし、やはりそういう機会の充実、そういうものを活かしていきたいなと、こう思いますし、さらには、やはりそういう成果というものをどう地域に貢献していくかという立場でやっぱり社会教育も必要でないかなというふうに非常に大事なことでないかなという、まず一点こう思っております。

さらにはもう一点であります、やはり関係機関とか学校とか、あるいは団体、そういう連携を通しまして、やはり地域の課題解決に向けた、やっぱり支援とかそういうものを行いまして、地域におけるある意味では公共と言えいいですか、公と言えいいですか、コミュニティと言えいいですか、そういうもののやはり拠点になる一つの場所でないかなというふうに大切に考えていきたいなと思っております。

○議長（児玉裕一君） 13番、2つ目の再質問は。はい、13番。

○13番（金谷道男君） 交流事業ですけれども、私もちょっと、実は去年1年間の市の広報の行事欄でダーッと数えてみましたら、私ちょっと自分の勝手な判断で数えたので違いあるかもしれませんけれども、ざっと見ただけでも50から60ぐらい、私のさっき言った一過性でなくて広く外から、いわゆる県内を越えても来て欲しいというような感じでやっているんじゃないかなと思われるものが、そのぐらい私はちょっとあったように思います。

それですね、今、市長は観光振興計画の中でこういったものを整理しながら見て見直ししてみるという話でしたので、私そういうふうにしていただきたいなと思います。ただこれは、8つの地域が全部一緒に私はならないのだと思います。やっぱりそれが、すごく力を入れてやればいい地域もあるし、なかなかそこまではっていう地域もあると思います。そういったことも加味しながらのやっぱり整理の仕方をお願いしたいなと。

それから、分野によっても当然そうなんだと思います。やっぱりその地域ではこれが得意、やっぱり別のスポーツが得意、あるいは文化が得意、いろんな自然景観が得意とかというのがあると思うので、あわせながらこうやって、是非整備していただきたいなと思います。と言いますのは、実はいろんなこういうイベント、私もさっきも言いましたけれども、私も自分もそれ入って一緒に動いてやっていますけれども、このまま、確かに自分たちの力だけでやれば、やればそれに越したことはないわけですが、なかなかそうではないのでやっぱり行政と絡みながらやっているわけで、その時にいつも先が、来年できるだろうか、来年できるだろうかといった不安を抱えながらやっているという面が、これは正直言って否めないような気がします。そしてそれと同時に、実際にやる人というのは市民の人方なんだと思うんです。市が背負ってやるという話は、もう基本的に私はこれからはやめた方がいいと思います。やっぱりちゃんと実行委員会スタイルみたいにして、やっぱり市は黒子になって、金と人は出すけれども表へ出るのは市民だというやり方をすべきだと思うので、そうなった時になかなか安定しないと市民のその活動もつながっていかないんですよね。それから、このいわゆるイベントと言いますかそういう事業というのは、本当に人材の育成もできるし、地場の産物の紹介もできるし、それについての販売というようなこともいろんなこと考えられるし、私は非常にいいものだと思います。そういう意味で、やっぱりこれ、財政厳しいのはわかるけれども、やっぱりそこを整理して、何とかいろんなところでこれは大事、これは大事というものがあると思うので、それをしっかりやっぱり支援して欲しいなと。そしてその時は、さっきから話出ているように、自治区という単位でいろいろ判断するというのも必要なのではないかなと。これ、予算、青提示なわけでございませので、そういう枠もつけながらということで考えていったらいかがなものかと思います。

○議長（児玉裕一君） ただいまの再質問に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） それぞれの地域で、あるいはその隣の地域とも連携しながら頑張っている様々なそういう事業に対して、実際頑張っていらっしゃっている人に財源が



ということで不安を与えているということに対しては、そういうことがないように、確かにどんどん予算が、市からの対応予算が増える時代ではないということは皆さんわかっていますので、ただ、やはりその辺が来年やれないのではないかと不安にならないような対応は毎年しておかなきゃならないものだと思っています。その辺は心がけてみたいと思います。

現在の地域枠予算を少し拡大したりしながら、今おっしゃったようなことを今、総合計画全体の中で整理してみようと、あるいは位置付けをどうするかということを検討してみようというふうな今考え方に立っているところでありますので、議員が今ご指摘のそういうことについて、やはり頑張っているのは市民でありますし、それをきっちり補佐していくのが市役所職員の仕事であろうと思いますので、職員についてはやっぱりそういうことに対してはいとわず、やっぱり積極的に、担当以外もやはり協力をしていくと、こういう考え方に立ってもらいたいし、先になって頑張っている民間の皆さんについては、そういう予算上のそういう不安みたいなものをできるだけ払拭して頑張っていただけよう、我々も声をかけていかなきゃならないものだと思っています。

それから、この交流事業の整理の仕方がまだはっきりできていなくて、限りなくその地域の人たちを中心にしていろいろ楽しんでいくという、あるいはその生きがいを感じる事業と、やはりもう少し範囲が広がって、大仙市民の皆さん、8つの市町村の合併ですから、そういう人たちが今までその地域になかなか足を入れる機会がなかったということで、その地域の様々なことを見るという形で参加できるような事業と、あとは県内、あるいは場合によっては人数はそんなに多くなくても、やっぱりしっかりした内容で県外、あるいは県内の人たちから評価を受けているもの、そういったものをそれぞれ整理をしながら、せっかく皆さん頑張っている事業でありますので、特色を活かした形で我々行政が応援できるような対応を考えていかなきゃならないと思っています。

○議長（児玉裕一君） ただいまの答弁に対する再々質問はありませんか。はい、13番。

○13番（金谷道男君） 非常に事業によって同じような事業が実は市で主催してやったり民間でやったり、くどいようですけれども、予算も補助金だとバサッ、そうでない予算だとそのまま残るといようなことであれば非常にやっぱり問題だと思うので、そこら辺は整理していただきたいということと、やはり市民と一緒に、市役所の職員の皆さんが非常にこういうものに積極的に来ていただいて頑張っていることに対しては、本当に私、太田の中しかあまりよくわかりませんが、本当に若い方々から年

配の方まで出てやってもらっていることについては非常に私は評価しているところであります。

いずれこれから協働ということで市を創っていくことですし、これは何も市長と市民だけでなく、この後私どもも一生懸命、議会が市民とどうやって協働できるかという大きなテーマがこの後に控えていることですので、一緒にやりながら合併５年、もっといい、今もいいけれどももっといい大仙市になれるようにお互いに頑張りたいと思います。

以上を申し上げまして私の質問を終わります。

○議長（児玉裕一君） これにて１３番金谷道男君の質問を終わります。

申し上げます。この際、昼食のため、暫時休憩いたします。本会議は午後１時に再開いたします。

午前１１時５９分 休 憩

午後 １時００分 再 開

○議長（児玉裕一君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。８番小山緑郎君。はい、８番。

○８番（小山緑郎君）【登壇】 新政会の小山です。

私の質問は、先日行われました武田議員、また高橋幸晴議員の農業面にちょっとダブることもあると思いますけれども、よろしくお願ひしたいと思います。

年度末を迎え、学校では卒業式シーズン、職場では異動やら今年もそういう出会い・別れの時期がきました。新たな気持ちで出発する新たな目標、希望を胸に旅立つ時期でもあります。そうした中で経済情勢も一向に回復せず、高校生も含め就職難の状況が続いております。そうしたことから、２２年度市の予算に関して住民の目線も厳しく、また、私たちにとりましては、ますます責任の重さを感じている昨今であります。そうした中で私の方からは、大きく３つの項目について質問させていただきたいと思います。

まずはじめに、平成２１年度市民による市政評価の結果報告書に基づいて質問させていただきます。

この調査は、昨年、平成２１年６月２６日から７月１０日まで１，００７人、２０歳以上７５歳未満、性別、年代、地域を考慮してアンケートを取られたものですが、重要度・充実度の観点から評価しております。その中で大仙市にとって今後特に取り組みが

必要と思われる事項の調査結果について質問させていただきます。

1つ目「安心して健やかに暮らせるまちづくり」では、1番目に高齢者への福祉56.8%、2つ目に地域医療体制の整備51.3%と挙げられております。2つ目に「未来を（あす）を創り心豊かな人を育むまちづくり」では、1つ目に家庭教育・地域教育が48.1%、2つ目に学校教育46%となっております。3つ目の「活き活きと希望を持って活躍できるまちづくり」では、これについては1番目に雇用への支援64.6%、2つ目に農業の担い手確保・育成55.8%、3つ目の雇用環境の整備53.6%と、特に1番の雇用への支援についてはトップの64.6%と高い数値が出ております。4つ目の「生活の基盤が整ったまちづくり」については、1番に生活道路の整備46%、2つ目の生活路線バス運行の維持44.2%となっております。5つ目の「環境と調和し快適で安全に暮らせるまちづくり」では、1番目に雪対策の強化59.7%と高く、2つ目に廃棄物の適正処理43.8%と続いております。6つ目の「仲間とふれあいともに活躍できるまちづくり」では、1番に事務組織の見直しと職員資質の向上が45%、2つ目に公共施設の見直しが42.6%となっております。こういった調査結果をもとに、市では各項目毎に22年度予算にどのように反映されたのかお伺いしたいと思います。

次に、2つ目の仙北組合総合病院改築計画について質問させていただきます。

要旨の1番の、なぜ今、旧ヤマサの場所がよいのかということで、病院利用者を第一にいろいろな方々から、なぜ今の計画場所なのか、納得といいますか異論を唱える人がまだたくさんおられます。これは病院の中に入ってしまうと、郊外であろうと市内であろうと同じですが、病院に着くまでの駐車場を含めた利便性の悪さだと思います。病院の規模からして駐車場は狭いし、午前中だけ常に満車状態であるし、外来時間に間に合わない、さらには有料駐車場ときている。他の病院に比べて広々とした病院、駐車場からすると、なぜまた狭いところに建てるのかということでもあるし、単純な一般的な考えでいきますと、旧ヤマサの建物を解体し、土地を購入し建てるのか、最初から土地購入、建てた方が経費も安くできるのではないかと、一般論でいう様々な意見を多く聞きます。そうしたことから、広域医療、救急医療、利便性の観点から明確に説明をお願いしたいと思います。

次に、項目の2番目の駐車場についてですけれども、前にも述べたとおり駐車場の不便さが一番ネックになっていることが大きな要因であり、そうした中で病院関係者に聞

きますと、利用者の6割以上が車で来る人が多いということです。市では、立体駐車場を計画しているようですが、高齢者ドライバーにとって立体型とはどのような印象を与えているのか、また、立体でもコンベアー方式なのか車で2階、3階へと昇っていく方式なのか、また、有料なのか無料なのか。また、現在使用している病院の第2・第3駐車場は計画の枠から外れておりますが、どうするのか。さらに、旧ヤマサの駐車場として利用していた第1・第2・第3駐車場は、病院の駐車場として考えているのかお伺いしたいと思います。

次に、項目3つ目のヘリポートについて質問させていただきます。

1月27日の県のドクターヘリ導入検討委員会にて、県は2011年度に導入する方針でヘリを配備する病院を秋田赤十字病院ということでした承されましたことは新聞等でもご存知のことと思います。厚生労働省の報告では、陸路により搬送時間が30分を超える場合、ドクターヘリが有効と言われております。県医務薬事課のデータによりますと、県内のヘリ運航時間、午前8時半から午後5時のうち人員は1万6,411人、このうち重症以上で救急現場から病院収容まで30分以上を要したのは459人ということです。経費については、すべて国・県の補助金、地域医療再生臨時特例交付金で賄われるということで、作業事故や交通事故現場のほか、脳卒中、心筋梗塞など一刻を争う患者に対して有効でありまして、この地域我が大仙市でも、いつ何時に災害が発生するかわからない事態に対応していくためにも私は準備しておく必要があると思いますが、事業主体が厚生連でありますけれども、市側の考えをお伺いいたします。

次に、3番目の今後の大仙市の農業政策について質問させていただきます。

項目1番目の市独自の農業政策とは、どのような政策なのかお伺いいたします。

項目の2番目につきましては、今まで国からの方針により農業に対する政策がなされてきました。今後もそうした形で推移すると思いますが、理想を言いますと、本来であれば補助金がなくても一年間生活できる農業でなければなりません。現状は、補助金を受けてもプラスマイナスゼロ、もしくは赤字の状態が現状であります。政権が変わるたびに制度も変わり、定着を見ないのが現状であるし、大仙市の農業の方向性を見出すため、本当の話し合いができる戦略会議等を設けて、一步踏み込んだ生活のできる農業にしていかなければいけないと思います。国・県の制度を待つのではなく、市が取り組む事業に対して、国なり県なりに要望を発信していくような形、そういう時期にきていると私は思います。分権社会が少しずつ進む中で市の考えをお伺いしたい。

項目の3つ目の質問は、今述べたことと重なる点もありますけれども、農業従事者が高齢のため、もしくは病気等で農地を手放さなければいけない人が増えてきております。跡継ぎがいる家であっても農家で生活していけないために今の仕事を続けるしかなく、またそういう農地を地域の担い手者が引き受けて耕作を続けているわけですが、どんどん耕作面積が増えていき、苦勞しているのが実態であります。そうした今後増えてくる農地を、どのような形で休耕田、もしくは耕作放棄地にならないようにするのか大きな課題であります。他県でも様々な対策の話を聞きますが、市としてはどのように考えているのかお伺いします。

以上、壇上からの質問を終わらせていただきます。

○議長（児玉裕一君） 8番小山緑郎君に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 小山緑郎議員の質問にお答え申し上げます。

質問の第1点は、平成21年度市民による市政評価についてであります。

市民評価につきましては、市民の意見を集約し、市民の目線で施策を見つめることにより、効果的かつ効率的で市民の皆様にとって身近でわかりやすい市政運営を図ることを目的に平成18年度から実施しております。

平成21年度においては、大仙市総合計画における施策区分を再構築した評価票を作成し、合併5年を迎える大仙市に対する市民の皆様からのニーズをその施策区分に基づいて調査したものであり、今後、特に取り組みが必要と思われる事項につきましても、6つの施策の柱をそれぞれ12に細分化し、市民の皆様が必要と考える事項を具体的に調査したものであります。

市民評価の結果につきましては、報告書に記載しておりますとおり、市役所各部署に配付し、分野毎にさらに深い分析を加え、予算要求の際の資料のみならず翌年度以降の施策の方向性等を定めるための資料として活用するとともに、平成23年度から5年間の後期基本計画や実施計画に反映するための重要な資料として位置付けているところであります。

6つの施策の柱のうち、今後特に取り組みが必要と思われる事項として順位が高かった項目は、ただいま議員にご紹介いただいた項目となっており、ご指摘のとおり市民の皆様に関心が高く、ニーズも高いものと考えられ、これまでも何らかの形で施策に反映できるよう努力いたしているところであります。

ちなみに回答率が50%を超えた各項目を例にご説明申し上げますと、高齢者への福

祉に関しては、包括支援センターを２カ所増設することや増床への支援を行った特別養護老人ホームが本年４月に開所することなど支援体制が充実・強化されることが挙げられます。また、地域医療体制の整備に関しては、地域中核病院高度化整備事業予算を計上したこと、市立大曲病院の医師を含めた医療スタッフの充実を図ったことや太田国民健康保険診療所の医師２名体制の維持などが挙げられますし、農業の担い手確保、育成に関しては、国の補助が本年度をもって終了する集落営農法人化推進事業を継続することで担い手の育成を図ることなどが挙げられます。さらに、雇用への支援、雇用環境の整備に関しては、新たに大仙市圏域雇用助成金や新規高卒者等就職支援事業を実施すること、また、継続して緊急雇用創出臨時対策基金事業やふるさと雇用再生臨時対策交付金事業等を実施することが挙げられるほか、雪対策の強化に関しては、効率のよい除雪体制の構築や冬期間の安全確保の観点から除雪機械の更新を図ることなどが挙げられます。市民評価の結果につきましては、可能な限り市政に反映できるよう意を配してまいりますと存じます。

質問の第２点は、仙北組合総合病院改築計画についてであります。

仙北組合総合病院は、大仙・仙北医療圏での広域的な役割分担の中で、急性期医療を中心とした救急医療や、がん、脳卒中など高度専門医療の提供を目指しております。

今回選定した区域は、鉄道やバスターミナルなど交通利便性が高いことや新病院が開院する時期には、駅東西を結ぶ幹線道路が完成して、国道１３号線バイパスからのアクセス性も向上することなど、救急体制の対応や高齢化が進む中で駅及びバスターミナル等、利用者にとっても利便性の高い病院になるものと考えております。

次に、仙北組合総合病院の駐車場につきましては、現在、病院管理の駐車場が５カ所２９８台の駐車スペースがあり、今回の事業で影響を受けるのは第１駐車場の３６台分となりますが、厚生連として他の駐車場をどのようにするか現時点で方針は決定していないと聞いております。

市街地再開発事業で整備を予定している立体駐車場につきましては、３階建ての２４０台程度の収容を想定しており、近隣のねむのき駐車場と同様に指定管理者制度を活用した有料駐車場を想定しております。

なお、当該地区につきましては民間の駐車場も整備されており、ねむのき駐車場とあわせ十分な台数の確保は図れるものと思っており、旧ヤマサが利用していた駐車場を病院専用の駐車場として想定はしておりません。

次に、ドクターヘリにつきましては、全県的に対応が必要な救急医療機能の確保の観点からその導入が検討されているところであります。重篤な患者の救急搬送や容体急変時の病院搬送など、三次救急医療機関への搬送時間を短縮するための有効な手段と考えられ、今般、北秋田地域医療再生計画の中で県全体で取り組む事業の一つとして平成２３年度からの運航を目指しているところでありますが、現在検討している市街地再開発事業を活用した仙北組合総合病院改築計画の中では、ヘリポートの設置については計画には入れておりません。

質問の第３点は、今後の大仙市農業政策についてであります。

大仙市の農業政策につきましては、本年から国の政策が大きく転換し、国の政策推進の指針となる食料・農業・農村基本計画を見直されることになっております。

市といたしましては、平成１８年に大仙市農業振興計画を策定し、集落営農や農業法人の組織化など担い手の確保・育成、ほ場整備などの生産基盤整備、付加価値の向上による農作物の振興、効率的な畜産・林業経営などを柱とし、国・県の補助事業を活用しながら農林業の活性化に努めてまいりました。また、米単作地帯で兼業化率の高い当地域では、米価の下落や生産調整の拡大により農業者の多くは助成金などの交付など、行政やＪＡの支援を受けることで何とか農業経営を成り立たせてきたのが実情と考えております。

このような現状を踏まえ、国の新たな政策に対応し、市独自の農業政策を展開するため、専門家や研究者などで構成する策定委員会及び農家の代表やＪＡなど農業関係団体からなるワーキングチームを結成し、２２年度において新しく大仙市農業振興計画を策定することといたしました。

計画の策定にあたっては、国の補助制度の変更に振り回されないことを念頭に、これまで進めてきた効率的な農地や機械施設の利用、望ましい労働力確保等につながる集落営農組織や農業法人の育成と全県平均を下回っているほ場整備など生産基盤の整備、耕作放棄地対策、畜産・林業の振興、大豆・アスパラガスなどの重点作物の振興について引き続き推進していくことに加え、大豆の大規模団地化やソバの産地化の推進などについて市として独自の農業政策を盛り込み、地域農業の活性化に重点を置き、長期的な視点に立った計画を策定し、大仙市農業の振興につなげてまいりたいと考えております。

次に、遊休農地対策についてであります。農業者の高齢化は平成１７年の農業センサスを見ますと、６０歳以上の農業就業人口は７割を超えており、市としても大きな課

題と認識しているところであります。このため、集落営農法人化支援センターを中心に関係機関と一体となり、集落営農組織や農業法人の設立及び認定農業者の育成、確保に努めてまいりました。この結果、経営体数においては、いずれも秋田県下のトップレベルとなっており、集落営農や農業法人の組織化が進んでいる地域につきましては、労働力の確保や農業機械の共同化が進み、個人の農家では対応が難しい大豆などの土地利用型作物の大規模な作付けや、小規模なほ場へは野菜等の作付けなど、休耕田の解消が進み、農業所得の向上につながっているものと考えております。

また、作付けのなされていない水田については、大仙市遊休農地活用センターを昨年9月に設置し、遊休農地の調査と再利用の可能性について取りまとめており、耕作の再開が可能と判断された農地については、農業法人や集落営農組織などの担い手による耕作の再開に向け調整してまいります。

今後も市の基幹産業であります農業振興のため、担い手の育成や農地の有効利用を目指し、集落営農組織や農業法人の設立、若い認定農業者等の育成を支援しながら、地域内の農地集積等を図り、より効率的な農業経営が営めるよう推進してまいります。

以上であります。

○議長（児玉裕一君） 8番、1つ目の答弁に対する再質問はありますか。はい、8番。

○8番（小山緑郎君） 答弁をいただきましたけれども、1つ目、6項目の中にいろいろな対策ということで、市長の施政方針演説の中にもいろいろ説明されてきておりました。ただ、今の答弁の中で、たぶん雪対策がこれ五十何%と高かったのは、大仙市の除雪体制というのは結構いい方でないかなと私思っていますけれども、たぶんこのアンケートの出ている数字の期待度というのは、たぶん一人暮らしとか高齢者のそうした方の排雪とかそういったことの危機を持ちながら雪対策と訴えているのでないかなと思いますけれども、そういった点の要望はなかったのか、ちょっと除雪機による除雪は結構いい方ではないかなと私思っていますけれども、その点どうなのか聞きたいと思います。

また、福祉の中の子育て分野、これ、大仙市の子育て支援というのは他市に比べて結構よくされているなと私思います。そうした中で少子・高齢化、両方を見る場合に、やはりどちらにウエイトを置くのかといった場合に、やはり今必要なのは金銭的な支援は子育て分野に向けて、経済力の小さい若者の家庭の負担を軽減する手だという、これはそのとおりでいいと思います。あと、労働力や巡回サービスなど労力的な姿勢は高齢者に向けるべきだと私は思います。そうしたことで、今後長く続いていく政策の中で、引



き続きそうした形で全体のバランスが大切だと思いますので、その点今後また引き続きながら続けていっていただきたいと思いますと思いますが、いかがでしょうか。

とりあえず2つ、お願いします。

○議長（児玉裕一君） ただいまの再質問に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 小山議員の再質問に答弁いたします。

この雪対策の強化ということで、少し簡単に説明してみたいような気がいたします。まず、全体とすればいわゆる機械除雪を中心とする体制、これが大分いわゆる市直営から業務委託という形で軌道に乗ってきていると思います。そういう対策のほか、福祉分野では、いわゆる間口の除雪の制度であるとか、あるいは今、社協を通じて頑張っているだけでありますが、ボランティア組織の「雪まる隊」の組織がボランティア組織として拡大してきておりまして、様々な個人、団体の人たちがこの福祉対応的なものについて多くの人に参加して活動していただいているようになってきております。いずれ全体の市民評価のいろいろ各意見といいますか提言もついておりますけれども、その中でこの雪対策については機械、あるいは身近な問題も含めて、やっぱり雪国としての相当な対策を講ずるべきだというのが市民の声でありますし、我々自身もそういうふうな受け止め方をして事業を実施していかなきゃならないというふうに思っております。

それから、子育ての関係と、それから高齢者の関係であります。両方大変大事な問題で、ただやはり若い人たちにやっぱり元気をつけていくという一つのそういう要素として子育て支援、教育も含めてという形で大仙市、かなり高いレベルでやってきております。ただ、忘れてならないのは、除雪の問題もありますけれども高齢者の皆さんの対応についても、これも親切丁寧にやっていかなきゃならないということは十分承知しておりますので、この辺についても市民評価からくる要望、課題の非常に高いところでありますので、若い人を含めた子育ての問題と高齢者の対策、両方を大事にしていかなきゃならないと思っています。

○議長（児玉裕一君） 今の答弁に対する再々質問はありますか。はい、8番。

○8番（小山緑郎君） 先ほど金谷議員の質問の中でもありましたとおり、幸いにも大仙市は全域できちっとした町内会が機能しております。住民自体が主体で自治活動を行っておりますので、行政はもっとやはりそれらの活動と連携を取り組んで住民とともに大仙市づくりをしていくことが必要と思いますが、お伺いしたいと思います。

あともう1つ、生活道路、この前建設部長からいろいろ道路に関しての22年度の方

針、新しいものより維持管理に力を入れるという話ありましたが、未舗装の道路がまだまだたくさんあります。現道の状態での舗装可能希望箇所も多くありますので、1回にはできませんと思いますけれども、順次計画に入れていただきたいと思いますけれども、その辺もひとつ伺いしたいと思います。

○議長（児玉裕一君） ただいまの再々質問に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 議員からのご指摘のとおり、大仙市、町内会、集落会、かなり機能していると思いますが、ただ、少子・高齢化等の影響で集落機能、小さい集落も含めてのやっぱり低下が見られてきております。そのところはその対策としてやっていきますが、これはそれぞれのところに自治会の機能がしっかりしている方だと思いますので、自治会の皆さんの協力を得ながらこうした課題に取り組んでいくということが大切だろうと思っています。

それから、生活道路、道路維持の関係の指針・方針を示させていただきましたが、この件につきましては建設部長からその辺を答弁してもらいます。

○議長（児玉裕一君） 中嶋建設部長。

○建設部長（中嶋喜代博君） 道路整備につきましては、その指針をお示ししましたけれども、この後、議員の皆様にご説明する予定でございますけれども、今後ともあの指針に基づきまして生活道路、計画的にできるよう、財政的な状況もありますけれども、その中で計画的にやれるよう対応してまいりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（児玉裕一君） 2つ目の答弁に対する再質問はありますか。はい、8番。

○8番（小山緑郎君） この病院につきましては、かなり新聞にも結構詳しく、昨日、一昨日、載っていましたが、駐車場、今、私も毎回利用していますけれども、駐車場の利用の考えはないということですが、ただ、立体駐車場だけで本当に利便性が図られるのかなというのが一つ。本当に利用者の立場でいきますと、やはり駐車するためにはかなり苦労しているのが現実であります。そうした中で有料か無料かというのは、これはいろいろな厚生連の関係でここでは答弁は難しいとは思いますが、特に利用者の立場をやっぱり考えてもらいたいというのは私も今いろんな意見がありますので、今後これから計画する中で、やはり車をゆっくり置いて安心して、走って病院に駆け込まなくてもいいような状態のことが必要、特に冬になりますと、さらにそれが悪化してまいりますので、どちらかというと高齢者の患者が多いわけですので、その点の配慮も

考えていただければと思います。

あともう一つ、ヘリポートについては入っていないと言いましたけれども、市長の考えとしてはあった方がいいのかなと考えておりますか。

○議長（児玉裕一君） ただいまの再質問に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 再開発で行う計画でありますこの病院の、あるいは病院を含めた様々な施設の駐車場問題、これは全体として考えていかなきゃならない問題だと思いますので、まだ新聞等で発表されているものは国に対して計画を出して、補助事業が対応できるかどうかということを出している資料でありますので、大枠は変わりませんけれども中身の様々な具体的検討等は我々が中心にして作っていけるものがたくさんございますので、そういう中で駐車場全体の問題も考えていかなければならないと思っています。

それから、ドクターヘリの問題であります。これは相当、設置まではいろんな補助が活用できるわけでありましてけれども、その後のオペレーションの関係は、一定の助成はあるにしても県が中心、市町村も参加して維持していかなきゃならないという問題であると思います。そういう意味で今回、地域医療再生計画の中で1カ所に拠点を置き、そこには救急用の医療スタッフを常時配置しなきゃならないというのもありますので、そういう中でいわゆる三次医療に対応できる形で県下で1台ということ、そういう概念で設置を計画したというふうに聞いております。例えばその仙北組合総合病院にヘリポートを用意したらどうかという問題については、かつてはヘリポートを用意するという病院の大きな計画が県内でも何箇所かあって実施されているわけですが、利用率、利用度を含めて非常に少ないというふうに聞いておりますし、このヘリポート一つで相当なやはり維持管理面で大変だということも聞いております。これをまだ我々、いろいろどういう病院を作ろうかということで現在の病院スタッフの皆さん、それから厚生連、そして後から県の皆さんを含めていろいろ協議した中で、ドクターヘリの問題については北秋田病院で中心に利用するということが県として決めていただきましたので、具体的な対応は我々は今考えておりません。比較的病院搬送でも、この地域の場合は秋田市を中心にした三次医療対応できる病院に比較的早く運べるという問題もありますし、それとあと県警、あるいは県のヘリコプター、こういうものでも搬送が十分可能だというふうに聞いておりますので、そういうものを活用していくべきではないかなというのが私の個人的な考えであります。昨年、大館の市立病院をちょっと見させていただいて、

管理者を含め院長先生といろいろ話しましたが、ヘリポートをあそこ、新しい市立病院に作ってありましたけれども、作って以来1度か、せいぜい2度ぐらいしか活用できていないというお話も聞いてまいりました。

○議長（児玉裕一君） ただいまの答弁に対する再々質問はありますか。はい、8番。

○8番（小山緑郎君） わかりました。だけれども、今答弁いただきましたけれども、ドクターヘリに限らず、今、県警のやまどりの話もしましたが、いろいろな遭難者、輸血の搬送、生体肝移植だとかいろんな緊急の場合がある場合に、やはり病院の屋上なり駐車場なり停まれるようなあれっていうのはそう難しくないなと私思うんですけども、そこに基地とするとなればかなり維持管理費がかかりますけれども、いずれ不測の事態に対してそういった緊急の場合がないとは言えませんので、常にやっぱり停まれるような状態だけは必要なのかなと思いますけれども、その点厚生連の方とも詰めながら今後検討していただければと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（児玉裕一君） ただいまの再々質問に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 現実的に今計画している場所、周辺では、私は無理だと思います。ただ、大仙市としては雄物川の河川敷に東北電力から譲り受けたヘリポートがございます。病院に直接ではないですけれども、こういう常設しておりますので、場合によってはそこから搬送という可能性はあるかと思います。街なかにヘリを降ろすということは、大館の市立病院はやっていますけれども、やっぱり相当困難性があるというふうなことを聞いてきています。

○議長（児玉裕一君） 次に、3番目に対する再質問はありますか。はい、8番。

○8番（小山緑郎君） 農業問題についても非常に一言、口で言える簡単な問題ではありませんことは事実わかります。そういった中で、これからどんな農業を目指すのかといった場合に、やはり現代の食文化にあわせ、やはりこの前、高橋幸晴議員の質問の中にもありましたとおり、加工、調理、商品化などの生産過程を大仙市の基幹産業として確立させ、生産ラインには研究開発からパッケージや配送に至るまでのそうした取り組みというのはこれから必要なのかなと思います。そうしたことになるれば、田んぼを持たない人にも雇用を提供することができますし、産業にしていくような方向性としては、そのような取り組みは必要と思いますが、特に安定した産業があれば人口は増えてきます。そうしたことで一点、方向性としてどのような考えを持っているのか聞きたいと思います。

また、特にこの農業に關しての取り組みというのは、やはり一つのポイントを置くというのはやっぱりまだまだ輸入品に頼っているものに対して、この市で何か取り組めないとか、目を向けていく必要があるのかなと思います。1つ例を挙げますと、調味料の例えばケチャップとかドレッシング、あれは野菜とかいろいろ農産物が原料ですけれども、調味料の原料そのものはまだほとんど輸入に頼っているのが現状であります。そうしたところにも目を向けながら、すべて最初の生産から研究所を設けながら、そういう開発をしながら、生産から販売まで一括した取り組みというのは、これからある程度の方角性があるのかなと自分なりに思いますけれども、皆さんのいろんな方々からの意見を拝借しながら、みんなで知恵を出し合ってこれから進んでいくいい方向に、そうした農業を今求められると思いますけれどもいかがでしょうか。

○議長（児玉裕一君）　ただいまの再質問に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）　過日の高橋幸晴議員の質問に対する答弁でも申し上げましたけれども、やはり農業はただ作るだけではなくて、生産、加工、そして販売、いわゆる六次産業的な組み、いき方というのが非常に大事でありますし、そういうやっぱり考え方の組み立てが大仙市は少し遅れているのではないかと思います。これらの問題についても22年度に、今、準備しようとしております大仙市農業振興計画の中で、それぞれワーキングチーム、あるいはもう少し政策的なものを含めた長期的な展望を考えていただく研究者とかそういう学者さんのグループみたいなのも作りながら、振興計画の中で一つの方角性、あるいは目指すもの、そうしたものをやっぱり入れた計画にしてみたいと思いますので、その辺についても振興計画の中で大仙市の目指す農業というふうなテーマをひとつ設けながらやっていきたいと思っています。

それから、いわゆる輸入農産物という問題でありますけれども、我々少しでもできる試みとして、ここは米の産地でありますので、輸入麦に代わるものとして、100%ではありませんけれども米粉パンに学校給食を切り替えようというような動きもしております。そういうことから、やはり国産のものでやっぱりできるだけこれは木材もそうだと思いますが、できるだけやはり利用の仕方等を考えながら国産のものを使っていくべきだというふうに思っております。この前、モヤシのテレビをやっていましたけれども、ほとんど中国産のいわゆる豆でモヤシができていたという話でありましたけれども、国産でもきっちり、価格は高いわけですがそれでもモヤシを生産しているところもあります。やはりそういうふうに国産のもの、安全・安心の問題からいっても、トレーサビリ

ティーがしっかりしているものをやっぱり使っていく、農業者が作ったものを消費者がきっちりやっぱり消費して応援していくというそういう関係がこれから農業ではますます大事になると思いますので、そういう問題についてもこの振興計画の中で方向性をしっかりさせていかなければならないのではないかと考えています。

○議長（児玉裕一君） ただいまの答弁に対する再々質問はありますか。はい、8番。

○8番（小山緑郎君） そういった形で農業の基幹産業として捉え、そうした対策と同時に雇用開発に結びつけていっていただければと思いますので、よろしくお願ひしたいと  
思います。

最後に、大仙市で育った子供たちが大人になっても大仙市で働き、大仙市で家庭を築き、生涯、夢と希望を持ち続けながら大仙市で暮らせるようなまちづくり、それはやはり住民と行政が協力し、同じ目標に向かって歩み続けた先にあると思いますので、よろしくお願ひ申し上げまして私の質問を終わらせていただきます。

○議長（児玉裕一君） これにて8番小山緑郎君の質問を終わります。

申し上げます。この際、暫時休憩いたします。本会議は午後2時に再開いたします。

午後 1時48分 休 憩

.....

午後 1時59分 再 開

○議長（児玉裕一君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。2番佐藤文子君。はい、2番。

○2番（佐藤文子君） 【登壇】 日本共産党の佐藤文子です。

早速、通告に従いまして質問をさせていただきます。

はじめに、国保税について2点お伺いいたします。

最初に、国保税1世帯1万円の引き下げを求めるものであります。

21年度の国保会計は、雇用や経済悪化を反映して課税所得の落ち込みが大きく、税収は当初を大幅に下回る見通しであります。一方、保険給付費も21年6月国保議会での補正を下回る見込みであり、それに伴って21年度の基金積立金は補正を重ねて4億8,860万円にもなるようであります。

国保税は4人家族で年間所得200万円にも満たない家庭に36万円という支払い能力をはるかに超える重税を強いられております。緊急事態とも言える今日の市民経済、生活を考えると、基金に回るいわゆる使い残しの分は国保被保険者に対して戻す引き下

げを行うべきだと考えます。基金に回す一部を使って1世帯1万円を応益部分で引き下げるよう求めるものであります。

ちなみに、平成22年度一般会計予算案に盛り込まれた、はり・灸・マッサージ施術費助成事業と温泉ふれあい入浴サービス事業の財源に後期高齢者医療広域連合特別対策補助金が充てられております。この補助基準というものがどういうものであるかはわかりませんが、いずれにしても財政上、この後期高齢者医療広域連合の会計に余力がなければできません。後期高齢者医療を支える目的税として支援金分を国保税で納めている側から見れば、税金の引き下げに活用してもらいたいものだというふうに思うものであります。

国保税関係の2番目に、増える資格証明書発行世帯と救済対策についてお尋ねいたします。

国保税は、とりわけ応益割額の引き上げで低所得者に重い負担となっております。滞納世帯は年々増えて、全国では445万世帯が滞納、滞納率は既に2割を超え、医療費の10割負担を求められる資格証明書に変えられた世帯は31万世帯にもなっているようです。当市の滞納世帯は平成20年6月、2,601世帯で滞納率が17.6%だったものが、1年後の21年6月には2,692世帯、滞納率18.2%と増えております。それに伴って資格証明書も3桁の数に一気に増えているところであります。加えて、失業をし国保にも加入していないケースもあるなど、こうした無保険状態にある人は全国で100万人規模にも上ると言われています。資格証明書発行の世帯のほとんどが悪質とは言えない様々な事情を抱えていると思われます。保険証を持っていないがために病院にもかかれない、また、病気を放置したり重大事を招くといったことのないように市民の健康・福祉を守ることを第一とした市のきめ細かな対策が求められます。急増する滞納世帯とともに増える資格証明書世帯、保険未加入者の生活の実情把握はどの程度行われているのか、救済に向けた具体的な対策をお伺いいたします。

2番目に、特別養護老人ホームの増設、建設についてお尋ねいたします。

昨年11月現在の特養入所申込者数の調べで、大仙市では特養入所申込者、いわゆる待機者が251人となり、半年間で28人増えていることがわかりました。これは先日の一般質問、杉沢千恵子議員への答弁でも述べられているところでありますが、そのうち要介護4と5の重度の要介護者は125人で、そのほとんどが在宅で、またグループホームなどで各種サービスを受けながら特養の空きを待っている状態であります。既に

大仙市では特養・老健等介護保険３施設に入所している重度の要介護者は６３０人程おります。全体の要介護認定者数４，８００人中の要介護４・５が１，４０６人でありますので、差し引き７７６人は在宅、そしてグループホームで介護を受けていることになります。今後、家庭介護力の低下や７５歳以上の一人暮らしが１，７９６人と年々増加していること、さらに介護度の重度化などを考えますと、特別養護老人ホームの増設は喫緊の課題だと考えます。国が自治体に対し参酌標準なるものを押し付けてきたことが基盤整備が進まない大きな理由の一つになっておりましたが、自公政権時代の０９年度第一次補正予算で、各都道府県に作られた基金を活用して進める基盤整備なのであれば、参酌標準を考慮しなくてもよいとされております。是非待機者の解消のため、こうした基金を活用するなど早急な特養建設を求めるものでありますが、これへの見解を求めます。

３番目に、子ども手当と年少扶養控除廃止についてお尋ねいたします。

民主党がマニフェストの最大の目玉とした子ども手当が予算計上されております。子ども手当をめぐっては様々な問題が出されております。手当支給と見返りに、その財源にするために所得税と住民税の年少扶養控除が廃止されます。これによって所得税は来年１月から、住民税は再来年の６月から増税になります。そうなりますと、子ども手当を支給されても控除廃止による増税で手当分の増収分は目減りいたします。しかも、これまであった児童手当は子ども手当支給に含まれるために、これまで月々１万円の児童手当を受けていた世帯では子ども手当が半額支給の１万３千円では、月３千円の収入増しかならず、こうした世帯では増税の始まる来年１月以降では負担増となります。子ども手当が全額２万６千円月々支給されるかどうかは来年全く不透明な状態でありますけれども、万額支給になれば子供が２人の世帯では約６２万円の手当が受けられますが、その代わり児童手当がなくなった上に年少扶養控除が廃止されることによって、平均的サラリーマン世帯では１１万円もの増税となると言われております。所得税の増税や住民税の非課税から課税に転換された場合に、これはまた保育料の負担増にも連動してまいります。この点では制度の所管府省において負担の基準の見直し、経過措置の導入など適切に講じることとしているようでありますけれども、負担の基準の見直しは当然であります。経過措置は行ってもそれが過ぎれば負担増となります。少子化対策、子育て支援策として負担を軽減するための子ども手当を支給し、一方でより高い増税や負担増となるのでは本末転倒です。子ども手当開始にあたって、増税や保育料等の負担増と



ならないよう適切な対応を望むものですが、これへの見解をお聞かせ願います。

4 番目に、保育料の定員超過と上限撤廃問題についてお尋ねいたします。

厚生労働省は2月17日、保育所の定員超過の上限を撤廃する通知を出しております。保育所の定員を超えた子供の受け入れは、国の基準面積を上回る自治体で、年度当初定員の115%まで、年度途中からは125%まで認めてきたものを、今回の通知で最低基準の範囲内でその上限を廃止するというものでありまして、4月1日から実施するようであります。これによって保育園の詰め込みに一層拍車がかかるのではないかと心配されております。

当市大曲地域で四ツ屋保育園や西根保育園では入所児童が増えており、老朽施設の改築の立場からも改善をこれまで求めてきたところではありますが、今回の通知をどのように受け止め、定員超えや老朽施設対策について今後どうするのかお考えをお聞かせ願います。

5 番目に、後期高齢者医療制度について2点お尋ねいたします。

まず1点は、後期高齢者の医療制度の廃止を市長としても求めてくださいという内容です。

後期高齢者医療制度は、年齢による命の差別そのものであり、法の下での平等にも反するものであります。後期高齢者医療制度廃止の思いが自公政権を退場させる大きなエネルギーとして働いたことは言うまでもありません。新政権民主党は、そのマニフェストで「脱官僚」、「悪法のすみやかな廃止」を掲げたにもかかわらず、選挙後は制度改定には手間がかかるなどと官僚の言いなりになったり、結局現在の制度に代わる制度を4年かけて検討するなどとして廃止を4年間先送りする態度に転じました。また、先送りをする代わりに新制度に移行する前の段階で、今の後期高齢者医療制度が抱える問題を極力解消していく、負担を抑制するための措置をとるとして高齢者負担率の上昇による保険料の増加分について国庫補助を行うと厚労省が通達を出したわけではありますが、結局これも反古にするという二重の公約違反をした有り様であります。

秋田県後期高齢者医療広域連合議会におきまして、22年度・23年度の保険料が所得割0.06%、均等割499円の値上げが行われ、平均で1,002円の値上げが決められました。重い負担によって高齢者の受診抑制が起こり、保険料の滞納により短期保険証の発行など、現制度が持続する限りその弊害が高齢者の暮らしと健康に深刻な負担を強いることになり、一刻も早い廃止をし、老人保健及び国保制度に戻すことを市長

としても求めるべきであると思いますが、いかがでしょうか。

2 番目には、1 番の国保の項でもお話しましたが、後期高齢者医療広域連合特別対策補助金、この補助基準というものはどういうものなのかお知らせいただきたいと思います。

質問の最後に、温泉ふれあい入浴についてお尋ねいたします。

温泉ふれあい入浴券は、総合支所、本庁にて申請をして発行していただくことになったことから、地域別の利用状況もわかるようになってまいりましたので、その地域別利用状況を是非ともお知らせいただきたいと思います。

大曲地域には利用できる対象施設がないので、利用したくとも交通手段もないのでなかなか利用できない、これがあちこちから言われる市民の要望であります。何度も要望してきたところでありますが、大曲地域の民間の入浴温泉施設をこの温泉ふれあい入浴サービス事業で利用できるように改善を求めるものであります。

以上、登壇での質問を終わらせていただきます。

○議長（児玉裕一君） 2 番佐藤文子君に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 佐藤文子議員の質問にお答え申し上げます。

質問の第 1 点は、国保税についてであります。

はじめに、国保税の引き上げについてであります。国民健康保険事業につきましては、平成 21 年度から 5 カ年を計画期間とする大仙市国民健康保険事業運営安定化計画を昨年 3 月に策定し、事業の安定的な運営に努めているところであります。

平成 21 年度国保当初予算では、一般会計から 1 億 5,000 万円を繰り入れいたしました。地域経済の悪化等の状況を勘案し、6 月の国保税率決定時にはさらに 1 億円の追加繰り入れを行い、国保税総額で 1 億 3,400 万円を減額し、被保険者の急激な負担増にならないよう手当を講じたところであります。

国保財政を安定的に運営していくためには、将来の医療費増加や課税所得の減少に備え、一定の財政調整基金を留保しておく必要が不可欠であります。運営安定化計画では、平成 22 年度の国保税率は据え置くこととし、平成 23 年度において医療給付の状況や一般会計からの繰り入れ、財政調整基金の取り崩しによって可能な限り被保険者の負担軽減となるよう国保税率を決定したいと考えておりますので、計画どおり積み立てを実施してまいりたいと存じます。

また、秋田県後期高齢者医療広域連合特別対策補助金につきましては、保険者である

広域連合が国の調整交付金として歳入し、市町村の事業計画に沿って補助金として配分するものであります。当市では広域連合の補助基準にある長寿・健康増進事業として75歳以上の方々のはり・灸・マッサージ施術費一部助成と温泉ふれあい入浴サービス事業、22年度からは75歳以上の人間ドック助成事業への助成を要望しております。このように特別対策補助金は、後期高齢者医療制度の円滑な施行のため国から交付されるものでありますので、国保税における後期高齢者支援分に充当させるような制度にはなっていないものであります。

次に、資格証明書の交付対象世帯は、国民健康保険法により災害や病気等による特別な事情がなく、国保税を1年以上滞納している世帯となっております。

しかし、当市では特別な事情のある世帯に加え、低所得世帯である国保税軽減世帯、乳幼児・障がい者等のいる福祉医療受給者世帯を資格証明書の交付対象外としております。さらに、資格証明書交付世帯にいる中学生までは保険証を交付することが定められておりますが、市ではこれを拡大し、高校生までとしております。

資格証明書の交付にあたっては、毎年8月の下旬から14日間、時間を延長して納税相談を実施するなど個々の滞納状況を詳細に把握した上で決定しております。

また、資格証明書交付後においても災害や病気等特別な事情に該当する世帯と認める場合は、速やかに被保険者証を交付し、医療機関の受診に支障が生じることがないように医療機関と連携をとりながら対応しております。

なお、昨年10月に資格証明書を交付した211世帯のうち今年2月までに資格証明書から被保険者証へ切り替えた世帯は19世帯、その理由としては特別な事情によるものの4世帯、福祉医療受給世帯となったもの1世帯、国保税の軽減世帯となったもの1世帯、納付改善によるもの13世帯となっております。

次に、保険未加入者につきましては、社会保険等を喪失し国保に加入するには届出によることとなっておりますので、届出のないものの状況は把握しておりませんが、毎年パンフレットや広報等により加入届をしていただくようお願いしているところであります。また、届出が遅れた場合においても未加入期間が生じないように処理し、被保険者の負担とならないよう対応しております。

質問の第2点は、特別養護老人ホームの建設についてであります。

本市は、平成22年1月現在で65歳以上の高齢者数が2万8,040人で、そのうち要介護認定者数が4,997人と高齢者人口の約2割弱を占めており、その中で施設

入所待機者数は平成21年10月末現在251人であります。特別養護老人ホーム等介護保険施設を整備する場合、現行制度では都道府県介護保険事業支援計画で位置付けられる必要があるため、県の同意が必要となります。その中で県は平成18年3月に国が「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」で示した要介護2から要介護5に占める介護保険施設及び認知症対応型グループホーム等の介護専用の居住系サービス利用者の割合を37%以下とする参酌標準を目標にしており、大曲仙北広域圏域では既にこの参酌目標値が約41%と上回っている状況であります。

国では、緊急経済対策の一環として、介護機能強化と雇用創出が緊急に求められていることから、介護基盤緊急整備特別対策事業として第4期介護保険事業計画内である平成21年度から23年度のほか、第5期介護保険事業計画内の平成24年度から26年度までを前倒しし、参酌標準に縛られることなく施設整備に対する支援を推進しておりますが、施設整備を進めることで増加する介護給付費や介護保険料についての対策は示されておりません。

このような状況下にあって、広域市町村圏組合で作成した第4期介護保険事業計画では、今後増加が見込まれる要介護者に対応するため、地域で暮らすための包括的なケアシステムの構築など居宅サービスを中心とした介護サービスの充実とともに、議員ご指摘のように施設入所待機者数が多数いることから、その解消を図るため、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金による県の特別対策事業の適用を受け、特別養護老人ホーム50床の増床を実施し、平成22年1月に20床が開所、さらに今年4月には残り30床が開所される予定であります。

今後につきましては、平成23年度に保険者である広域市町村圏組合が策定する第5期介護保険事業計画において、本市を含めた施設整備の検討を行うことになりますが、現政権において介護サービス基盤整備に対する積極的な方針を打ち出しておりますので、今後の具体的な進展を注視しながら施設入所待機者数の解消に向け対応していきたいと考えております。

質問の第3点、子ども手当と年少扶養控除の問題、質問の第4点、保育所の定員超過の上限撤廃に関する質問につきましては、山王丸副市長から答弁させていただきます。

質問の第5点は、後期高齢者医療制度についてであります。

はじめに、平成20年度から開始された後期高齢者医療制度は、民主党政権が発足し、そのマニフェストには後期高齢者医療制度関連法を廃止するとしており、昨年11月に

は国において高齢者医療制度改革会議が設置され検討が行われており、25年4月に新しい制度として施行したいとしております。これは現行制度を即時廃止し、拙速に新制度、あるいは老人保健制度に再び移行することは、高齢者の方々、医療機関、さらには事務を取り扱う市町村窓口において不安と混乱を招くことになるとの考え方に基づくものだと考えております。

こうしたことから、新制度に移行するまでの間は、現在の秋田県後期高齢者医療広域連合を保険者とする制度維持が必要であり、広域連合、県、市町村の連携を深めて現行制度の運営に努めてまいりたいと存じます。

後期高齢者医療の保険料につきましては、2月18日に開催された広域連合議会定例会において議決され決定されております。後期高齢者医療の保険料の見直しは2年毎に定められており、平成22年度及び23年度の保険料率の算定においては、2カ年の保険給付等に必要な費用見込額から国・県・市町村の負担金の収入見込額を差し引き、保険料必要見込額を算出することとなり、その場合、1人当たりの平均保険料が前年比13.25%と大幅に増加するとの試算結果から、決算剰余金、さらには財政安定化基金を合わせて約21億円を財源として追加し、1人当たり2.7%増に抑えた結果、所得割が0.06%、均等割499円の引き上げになったものであります。

今後の制度改正等におきましては、国の動向を注視し、市民の皆様方に混乱が生じないよう情報提供をしてまいりたいと存じます。

次に、特別対策補助金につきましては、ご質問の第1点のところでも申し上げましたが、国が後期高齢者医療制度の円滑な施行のため、被保険者数に応じて調整交付金として広域連合に交付し、広域連合では交付金配分額を上限に市町村の事業により補助金として配分するものであります。補助金の交付対象事業としては、特別対策に関する広報等の実施等、また、きめ細かな相談のための体制の整備等、3つ目として長寿・健康増進事業の実施となっております。

質問の第6点、温泉ふれあい入浴に関する質問につきましては、健康福祉部長から答弁させていただきます。

○議長（児玉裕一君） 次に、山王丸副市長。

○副市長（山王丸愛子君） 質問の第3点は、子ども手当と年少扶養控除の廃止についてであります。

国の保育料徴収基準額は、住民税の課税状況、所得税額により7階層に区分されてお

ります。市では、国の7階層の保育料徴収基準額をさらに細分化し16階層にするとともに、県の保育料助成制度に加え、市独自の助成制度を設けるなど保護者負担の軽減に努めているところであります。

国の税制調査会が取りまとめた平成22年度の税制改正大綱（案）では、個人所得課税の諸控除の見直しの中で年少扶養親族に係る扶養控除を廃止することとしており、平成23年度以降の所得税について適用されることになっております。この制度が廃止となれば所得等から控除がなくなるため、当然ながら所得が多くなり保育料が高くなることが想定されます。現段階では国の税制改正や保育料徴収基準額の改正内容等が示されておきませんので、市長会を通じて何らかの措置が講じられるよう働きかけてまいります。

続きまして、質問の第4点であります。保育所の定員超過上限の撤廃についてであります。

保育所における保育の実施は、原則、定員の範囲内で行われることになっております。しかしながら、経済情勢の悪化による共働き家庭の増加や核家族化など地域の子育て機能の低下により、都市部を中心に待機児童が増加する傾向にあることから、その解消が大きな課題となっております。

国ではこうした待機児童の解消のため、児童福祉施設最低基準を満たしている場合に限り、年度当初で定員の115%、年度途中の5月から9月までは125%以内までの入所を認めておりますが、さらなる待機児童の解消のため、平成22年4月からこの制度を撤廃することとしております。

市といたしましては、この制度が撤廃された場合でも、良好な保育環境を保つために、これまでどおりの基準を超えない範囲内で対応するとともに、入所する児童数に対し、適正な数の保育士を配置しながら対応してまいりたいと考えております。

また、これまで入所児童が増加した場合には、最低基準の範囲内で定員の変更を行ってまいりましたが、それでも対応ができない場合には施設の改修や増改築するなどの整備を行ってきたところであります。

大曲保育会が運営しております各保育園は、開園から30年を経過している施設が多くなっておりますけれども、これまでも大曲保育会と協議しながら、改修が必要な場合や入所児童数の増加などによる増改築や大規模改修に対し、市として助成してまいったところであります。

大曲地域は国道１３号バイパスの開通に伴い、その沿道は大型商業施設の進出など、今後も開発動向が高いと予想されることや大曲駅東地区の開発や中心市街地の開発計画などにより、今後ますます人口の流動化が進むものと考えられます。こうした状況を見極めながら保育園の改築、あるいは移転改築を視野に入れ、大曲地域全体の整備計画について大曲保育会と現在協議を進めているところであります。

以上であります。

○議長（児玉裕一君） 次に、武藤健康福祉部長。

○健康福祉部長（武藤芳和君） 質問の第６点の温泉ふれあい入浴についてお答えします。

はじめに、温泉ふれあい入浴券の地域別の利用状況であります。平成２０年度実績における利用対象者に占める利用者の割合では、大曲地域が１１．４％、神岡地域が２０．２％、西仙北地域が１６．７％、中仙地域が２０．１％、協和地域が１３．６％、南外地域が１３．８％、仙北地域が２８．９％、太田地域が１８．２％となっており、全体では１５．２％となっております。

次に、大曲地域の利用対象施設の拡大につきましては、本事業が「老人、身体障がい者等入湯費経費軽減助成事業、温泉入湯料助成事業は現行のとおり新市に引き継ぎ、合併後に調整する」との合併協定に基づきまして全市を対象とした高齢者等の衛生や健康の向上に資する入浴サービスとあわせ、市が設置した温泉施設の利用促進の観点から具体化した事業であり、施設を限定してこれまで実施してきたところであります。

また、本事業は軽減分の一部を施設側に負担していただいて実施しているもので、対象施設の拡大につきましては様々な調整も必要であり、このようなことから今後とも市が設置した温泉施設に限定して実施してまいります。次期高齢者プランを作成する際の検討課題にいたしたいと思っております。

以上であります。

○議長（児玉裕一君） ２番、１つ目の答弁に対する再質問ありますか。はい、２番。

○２番（佐藤文子君） それでは、国保税に関して質問させていただきます。国保税の引き上げは２２年度においては、いわゆる安定化計画よりも低い水準に抑えたために下げたという表現はおかしいと思うのですが、そういう意味では非常に経済動向を見ながら計画よりも低い税率に抑えたんだというような答弁もありましたけれども、いずれにしても一般会計から国保会計に繰り入れを２億５，０００万円とか１億５，０００万円とか行ってきたわけですが、そういった中でこの税率改正によって行われた２１年

度の決算で基金が４億８，８００万円ほど出ているというふうなことは、これまで一般会計から投入した分を差し引いたとしても１世帯１万円、いわゆる１万４，０００世帯の国保加入世帯への１万円減税というふうなものは十分できる、そういう力を持っているというふうに思います。今、いわゆる平等割と言われる世帯割、またそして頭割、これは応益割という部分は低所得者ほど非常に負担感の大きな税額になっているわけです。この部分で引き下げよと、その減額が１億４，０００万円ほどでできるんだと。基金はしっかり４億８，０００万円、一般会計からの投入分を差し引いたとしても２億３，０００万円あるんだと、こういうふうなことを考えますと十分できると思いますので、もう一度検討していただきたいと思います。

それから国保の関係の資格証明書対策の関係ですけれども、いろいろ対策をとりながら是正をして九十数世帯まで資格証明書発行世帯を減らしたというふうなことがありますけれども、じゃあこの残る方々すべて悪質なのかというと、そうではないと思います。この税金の滞納をされている、長期間にわたって滞納されている皆さんというのは、税金相談、あるいは督促等になかなか応じていただけない、長くなればなるほど来れないというそういう事情も抱えているわけです。しかし、そういう世帯もすべて、いわゆるその家庭の事情、あるいは所得状況等は全部これは調査が簡単にできる中身だと思いますので、そうした本当に悪質だと言われる以外の世帯には、極力短期証でもいいです。で被保険者証は発送するという、そういう立場に立つのが弱い人たちへの対策になるのではないかというふうに思いますので、まずこの２点についてお願いします。

○議長（児玉裕一君） ただいまの再質問に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 佐藤文子議員の再質問にお答えいたします。

国保事業の問題でありますけれども、再三申し上げましておりますとおり、基準内繰り入れをしながら大きな変動にならないようにということで安定化計画を議会からも認めてもらいまして今やっている最中であります。確かに瞬間的にはその基金があるわけですけれども、これは自分が作った基金ではなくて外から入った仮のお金であるという認識を持っていただきたいと思います。基準外繰り入れを際限なくやれば、幾らでもそれはできると思いますけれども、ただそういうことは許されるわけでもありませんし、その辺は事情をよくご存知のことと思います。今のこの国保制度全体の問題として、あるいは医療保険制度全体の問題の中でこの問題を考えていかなきゃならないということで、これは全体が少し動いているようでありますので、国保制度については我々、法律



内の中でできる最大限のことをやりながら利用者の負担が少しでも軽減できるようにしていかなきゃならないものだと思っております。

それから、この資格証明書の問題もそうありますが、我々のスタンスとしては、できるだけ資格証明書を交付しないようにするにはどうするかということでやってきているつもりであります。その最後の残った部分については、これは一自治体で対応できるものではないのではないのかなと私は思っております。全体の、国全体の制度の中でこうした部分をどうするかという問題、これは社会保障制度全体の中で考えていくべき問題であろうと思います。我々はできるだけ資格証明書を出さないということで、やはり丁寧にご相談にのっていくということが最大の任務ではないかなと思っております。

○議長（児玉裕一君） 2番、ただいまの答弁に対する再々質問はありますか。はい、2番。

○2番（佐藤文子君） 国保税率というような問題だけについてお尋ねいたします。

全体が動いているという答弁がありましたようですが、実際新しい政権になってから、これまで国民健康保険税が年々高くなる、そして滞納者も増えていく、この大きな原因というのは、やっぱり国が医療費に対する負担率を年々下げてきて、今ではもう25%まで下げているというふうなのが実態なのであります。当初、1984年は50%あったものが2007年には25%まで下げている、これがやっぱり各地方自治体の国保財政を悪化させておりますし、高い国保税、高すぎて納めれないという状況を生み出しているものだと思います。そういうふうな意味で、新政権になった鳩山首相は、この問題を財源の確保をしっかりと努力したいというふうなことで国費としての財源負担率を上げていく方向も今示唆しているところであります。是非国にこうした対応をしっかりと行わせるためにも、大仙市長として、また、全国では市議会議長会も動いているようでありますし、市長としても強く強くこの国庫負担引き上げを求めて動いていただけるように、まずその点お願いします。1番目についてはいいです。

○議長（児玉裕一君） 2つ目の再質問はありますか。はい、2番。

○2番（佐藤文子君） 特別養護老人ホームについて、いずれ今年度4月からは50床まで増えて運用をされるというふうなことで、待機者はこれで差し引き70人程度になるのかというふうなこともあります。いずれにしてもひとり暮らしの75歳以上の人数も増えておりますし、老老介護の中での家庭介護力が相当低下してきているというふうなこと、そういうふうな意味では50床程度の増設では到底間に合わないという現状が

あります。いろいろ国の参酌標準云々、それらを取っ払ってやれるという、緊急対策を使ってやっているんだというふうなこともありますけれども、いずれこの市長としては、どれぐらいをこの大仙市において特養、私は待機者が今後もっとももっと増えるというふうなのを感じておりますけれども、この特養というふうなものが一体何床くらいあるべきなのかというあたりの、その辺の市長としてのお考えを是非お聞かせ願います。私は是非とももっともっとこれは増える問題ですので、是非とも増設すると、増設というか建築するというふうな考えもお持ちになっていただきたいというふうなことを求めたいと思います。まずそのことについてお願いします。

○議長（児玉裕一君） ただいまの再質問に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 大変難しい質問ですが、全体とすればやっぱり特養を含めたいいわゆる在宅以外の施設は、当然増えていかざるを得ないと思いますし、ただ、これは在宅、居宅系もしっかりしながらということでもあります。そういうふうにしたとしても全体ではやっぱりその施設系が増えざるを得ないというのが一つの予測として成り立つのではないかと思います。これはいろいろな方もそういうふうに書いておりますし、私も実感としてそういうふうに思います。ただ、やっぱり施設偏重にならないように在宅もあわせて環境も作っていかなくちゃならないということでもあります。在宅の関係でいきますと、これは医療の関係が相当しっかりこの中に絡んでこない在宅というのは重くなれば重くなるほど難しくなってきますので、この辺も非常に難しい問題であります。両方をやはり追いかけていかなくちゃならないものではないかなというふうに思っております。

今の参酌標準、あるいは緊急の基金を活用してというお話を申し上げましたけれども、この辺のところは私の解釈では参酌標準ではないかという言い方を県の皆さんのところともしたりしております。これはやはり地域の、我々は圏域として県にものを申し立てるわけですが、そういう考え方をしっかりしていけば、やはりいろんな考え方で少し足りないよということに対して増床ということも認められたのが今回の2施設50床増床の問題だと思っております。この基金を利用してというのは、後できた話でありますので、その前から我々は県の了解のもとで2つの施設50床を増やすということを決めさせていただいた経緯があります。それはその地域の取り組み、意気込み、考え方の問題で、ある程度きちっと決められたものではないという考え方を持っております。現にもう一つは今まだ整理されておられませんけれども、いわゆるかつて新型特養と言わ

れてユニット型にかなり限定された一つの計画で今きておりますけれども、これもユニット型も必要だけれども多床型的なものも必要だというふうに、またいろいろな事情で考えが現場の皆さんの声で変わってきているような気がします。この辺の基準のとり方も今、秋田県はかなり厳格にユニット型ということにこだわっているようですが、こういうことを解消していくことによってベッド数はやっぱり増えることはできるのではないかなと思います。ユニット型になりますと、かなりグレードの高いものにならざるを得ないということでもありますので、もう少しユニット型の特色を活かしながら多床型という、そういうつくりも当然あるわけでもありますので、宮城県あたりは国と相当やりあって宮城型でいくという形で、ユニットプラス多床型も含めてそうしていかないとやっぱりその対応ができないという考え方で国の一つのあれを突破したようでもありますので、そういう考え方もできるのではないかなと思います。そういうようないろいろな工夫をしながら、やはり在宅の充実といわゆる施設、ベッドの増床という問題、両方やっぱり介護保険者としてはやっていかなければならないのではないかなと思っております。

○議長（児玉裕一君） 2番、ただいまの答弁に対する再々質問は。はい、2番。

○2番（佐藤文子君） その考えは私も共有できる内容だと思います。ただ、県の方で基金を積み立てているものから使って参酌標準を度外視していろいろ活用すれば増やすことができるというふうな内容を私も話しましたけれども、いわゆるこの基金というふうなものも国の第1次、2009年度の1次補正ですね、これで決められたものですから、中身としてはまず3年間の基金積立の中で活用するという非常に時限のある内容なものですから、そういうふうな意味で特養の必要性を市長自身がどのように感じられて、それをどのスピードでもってやっぱり県や国に要求していくのかというふうなところを今伺ったところでありますので、是非早速に進めていただければというふうに思います。答弁はいいです。

○議長（児玉裕一君） 3つ目の答弁に対する再質問はありますか。はい、2番。

○2番（佐藤文子君） それでは子ども手当に関してですね、副市長は保育料が上がらないように、所得税が増税になることによる保育料の基準の見直し等、国の動きを見ておられるという、示されるものを見ているというふうな答弁であったようですが、実際の所得税が来年度は半額の月々1万3千円というふうな支給なんです、たった1人の場合でも結果的に所得税で2万500円ほどの税金が増えるわけですね。再来年度から

は、今度は住民税が加わりますので、ものすごく増えるという問題になります。所得税が2万円引き上がるということは、現在の保育料基準でいいますと4段階から5段階までポーンと跳ね上がるというふうなことが多くの人に見られるわけです。その段階が1段階上がるだけで月々の保育料は4段階と5段階とはまず6千円から8千円という、まだ地域格差がまだありますけれども、6千円から8千円くらいの月々の保育料の跳ね上がりになるわけです。そういう意味で12カ月をかけますと9万円くらいの年間保育料の増額というふうにつながります。来年は10カ月ですので、児童手当の分がその分含まれますので1万円を受けていた方はわずか3万円の、子ども手当によって3万円の収入増ですね。そして控除がなくなりますので、38万円の、合わせて41万円ほどに所得税がかかってきますので、それとその保育料が一気にそれだけ上がるというふうなことが、いかにこの負担との代償なのかというそういう問題がありますので、是非これは基準、保育料そのものは、所得段階の見直しは国の方で大体決めてきますけれども、保育料をどうするかというのはある程度やはり各市町村段階で決められるものでありますので、是非とも所得税増額による保育料の急激な増加というふうなものを抑えるような立場を是非ともとっていただきたいということをお願いしたいと思います。

○議長（児玉裕一君） 答弁は必要ですか。

○2番（佐藤文子君） 答弁、副市長ありましたらお願いします。

○議長（児玉裕一君） ただいまの3番目の再質問に対する答弁を求めます。山王丸副市長。

○副市長（山王丸愛子君） 今おっしゃったとおりの立場でやりたいなというふうに思いますけれど、ただ現実的に今の16階層に分けている保育料をどのように分けるというようなことができるのかどうか、そういうことも含めて大仙市なりの工夫ができるかどうか今後検討してまいるというくらいで、あとは本当に市長会を通じて、やはり地方自治体からの意見というものをきちんと国に伝えるということが今、当面喫緊の課題かなというふうに考えます。

○議長（児玉裕一君） ただいまの答弁に対する再々質問はありますか。

○2番（佐藤文子君） わかりました。

○議長（児玉裕一君） それでは、4つ目の答弁に対する再質問はありますか。保育所についてです。

○2番（佐藤文子君） 4つ目はありません。

○議長（児玉裕一君） それでは次に、5つ目について。

○2番（佐藤文子君） 5番目も結構です。

○議長（児玉裕一君） では、最後に対する再質問。はい、2番。

○2番（佐藤文子君） ふれあい入浴についてお尋ねいたします。

答弁で明らかなように、温泉ふれあい入浴の利用率、これが大曲が11%と近くの仙北に比べれば2倍半近く少ないという実態がわかりました。なぜこのように少ないのかというのは、明らかに大曲に対象利用施設がないということ、それから利用できる施設に行くのも交通手段がないというために行けないというふうなことです。南外と中仙ですね、さくら荘でしたっけか、を除いては、あとは送迎バスも出ておりますので、比較的皆さんが活用できるそういう仕組みになっているわけです。それでですね、大曲でも活用できる人はじゃあ誰が活用しているのかというと、比較的70代前半あたりの車を運転される方、こういう方々が利用されているものと思います。そういう意味では高齢者の皆さんが大曲の後期高齢者の方々も含めて非常にこのふれあい入浴サービスを利用できないでいるというのが、やっぱり何とか改善してあげなければいけないのではないかというふうに思うわけです。そして今回、来年度の予算に、先程もお話しましたが後期高齢者医療広域連合の特別対策補助金というのが、この全予算の64%を占める財源手当をしているわけです。当然この後期高齢者医療広域連合特別対策補助金というふうなのは、75歳以上のすべての方々のサービスにやっぱり利用できるように、公平性をきちんと持たなければならないものだというふうに思います。この今回の後期高齢者医療広域連合のこういう補助金が出た、そしてこの補助金を活用してこのふれあい事業をやるという以上は、こうした地域格差をいくらでもなくしていかなければならないというふうに私は思うわけです。とりわけそういう意味で11%という低いこの利用率の大曲地域を、何とかもっと皆さんが活用したくともバスが、車がないから、あるいは近くに温泉がないからというふうなこういった条件は改善してあげないといけないのではないかというふうなのが私の思いでありますので、是非今回この新しい財源措置がされたというふうなことも含めまして、やっぱりこれまでどおりの答弁ではちょっと足りません。何とかしてください。よろしくお願いします。

○議長（児玉裕一君） ただいまの再質問に対する答弁を求めます。武藤健康福祉部長。

○健康福祉部長（武藤芳和君） 再質問にお答え申し上げます。

先程もお答え申し上げましたけれども、現制度は合併以前からの制度を引き継いでき

ておりまして、その公共施設に対しての助成ということであります。その公共施設につきましても三セクとか今までありましたけれども、それらにつきましては施設側の負担も伴っております。現在大曲地域の場合ですけれども、確かに11.4%と低い利用割合となっておりますが、中の利用状況を調べますと、近くでは柵の湯、それから嶽の湯、南外ふるさと館というのが大いに利用されているようでございます。全般に見ますと利用割合は高いところで仙北地域の28.9%で、それ以下少し低い利用率となっております。再質問の大曲地域の民間の施設を拡大できないかということにつきましてですけれども、いろいろその利用状況の詳しい調査をしておりませんので、この後、先程も申し上げましたが次回の、次期の高齢者プラン、高齢者計画までの間に十分検討させていただきたいと思っております。

○議長（児玉裕一君） ただいまの答弁に対する再々質問はありますか。はい、2番。

○2番（佐藤文子君） 次回の高齢者計画、福祉計画が、いつ何として出てくるものかよくまだわかりませんが、いずれにしてもね、近くの嶽の湯、あるいは柵の湯、こういった近いところに行っておられる大曲地域の皆さんは、皆さん車を運転される方なんです。ほとんどが車を運転して行ける方が行っているんですよ。しかし、やっぱり車を運転して行けない方々でも、近くだったら連れて行くよというようなそういう家庭もありますので、大曲のいろいろ民間にあちこちあります。そういう施設を何とか使えるようにしてあげることがサービスの公平性、提供につながるのではないかというふうなことでですね、それを求めて私の質問を終わります。答弁いいです。

○議長（児玉裕一君） これにて2番佐藤文子君の質問を終わります。

申し上げます。この際、暫時休憩いたします。本会議は3時10分に再開いたします。

午後 3時00分 休 憩

午後 3時10分 再 開

○議長（児玉裕一君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。22番本間輝男君。はい、22番。

○22番（本間輝男君）【登壇】 今日、最後の質問になります。皆様には大変ご迷惑をおかけしますが、何卒聴取いただければ幸いです。

合併以来5年が経過し、合併の功罪への評価は様々であり、その充足度はいまだ希薄に感じられます。この合併の背景には、脆弱な産業基盤である地域と少子・高齢化が加

速し、人口減少に歯止めがかからぬ社会構造、さらには自治体の財政の硬直化が進む中、小泉政権が押し進めた三位一体改革が強力な推進役となり、将来展望が描ききれぬ自治体が模索、検討し、結論づけたものであります。依存財源体質にある当市においては、交付税の総枠の減少を伴う現実からして、市民の生活環境の水準を維持し、社会基盤の向上を目指す行政執行は、当然ながら慎重なる対応が求められます。

さて、平成22年度当初予算案の概要を見ますと、一般会計435億6,000万円、21年・22年にまたがる国の緊急経済対策に伴う交付金34億7,400万円を加えた470億3,000万円余りが計上される変則となる予算となります。さらに、23特別会計、2企業会計を合計して、大仙市全体の会計総額は、前年度比6億1,500万円増の671億4,500万円余りと、かなり積極型予算編成であります。

そこで、歳入財源について質問をいたします。

国の政権交代により民主党政権は、小泉改革で減少した1兆1,000億円を増額し、16兆9,000億円余りの地方交付税を決定しております。さらに、住民税や法人税など地方税等の減収を補うために元利償還金の全額が交付税算入され充当される臨時財政対策債7兆7,000億円余りが発行され、実質的な交付税は前年度比17.3%増、24兆6,000億円と大きく増加しております。こうした税収不足補填を含めた施策により、国の債務残高が973兆円を上回る事態となったのはご承知のとおりであります。

当市における地方交付税は、前年度比3.5%増、191億円、減収補填財源の臨時財政対策債25億3,600万円を予定しております。交付金191億円は、20年度決算ベースと同じであり、子ども手当の大半が11億円余りの国・県助成で賄われる事実からして、歳入にかなりの余裕が見られます。どのような積算基準であるのか伺います。

次に、自主財源であります市税は前年度比1億6,100万円減の76億9,000万円と設定しておりますが、近年減少傾向にあるのは事実であり、その収納率も決して高いものではなく、一般会計において8,600万円ほどの不納欠損処理をしております。昨今の経済不況、雇用不安等の社会状況を勘案するならば相当厳しいと感じますが、固定資産税を含めて過大な計上になるのではないかと伺います。

いずれにしても20年度一般会計決算ベースにおいて、依存財源比率72.5%を上回るのは確実であり、どのような数値を予想しているのかも伺います。

次に、歳出についてお伺いいたします。

今日の社会情勢からして、民生費、扶助費の増大は確実に予想され、事務事業の抜本的見直し、新規事業の事業効果、ゼロ予算事業促進等、年間事業計画に基づき真に必要な事業費を計上するとしております。市民ニーズに即した効果的な事業歳出は至極当然なことであり、歳出削減に対する基本的な姿勢と考え方をお伺いいたします。

次に、市税、特に市民税、固定資産税の収納については、本庁税務課、支所市民課の職員の皆様により懸命なる努力をしていただき、その改善に努めておりますが、20年度決算において事業に伴う未収入特定財源を除く実質未済額は7億6,000万円余りに上り、税の公平性からして憂慮すべきことであります。

私の資料からして過去4年間にわたる一般会計実質収入未済額は28億円と思慮されますが、この数字は正しいのか、あわせて同様と思われる国保会計を含む会計別の提示をしていただきますようお願いするとともに、時効の中断、分納の促進等収納強化にどう取り組むのかもお尋ねいたします。

また、管財が管理する市有財産の売却を含む一般財源化が検討され、その実施に大いに期待するものでありますが、簿価計上のあまり実勢単価と大きくかけ離れ、その実行行為に支障を来している事例も見られます。収納対策同様、自助的歳入確保を図るべきと考えますが、当局にお伺いいたします。

次に、当市においては民間の委員による補助金審査委員会を設置し、その事業の検証と補助効果を精査しております。先に提出された補助金一覧表には、各課所管により多種多様な215件、16億7,400万円が提示されております。補助金は前年対比10%以上の削減目標率が設定され、自助努力がなされているにもかかわらず従来よりの慣例的事業、運営費的要素を持つ団体に交付される事例が見られ、本質と遊離した実態と考えるのは私だけでしょうか。本来補助金は市民・団体の事業を対象に、波及効果の拡大を狙いとし、公共・公益的性格を持つ部分に運営資金を援助し、活動を助長させるものであるはずです。それに加え、幼稚園、保育園、老人施設の法人化に伴い、法人に対する助成金がむしろ増大傾向にあります。補助金の基準をどう設定し、どのような方針で決定したのか財政当局の所見を求めるものであります。また、補助交付団体の事務・経理・管理を市部局で肩代わりしている事例もあり、改めるべきと思います。

いずれにしても額の大小にかかわらず事業効果の検証、継続性等を十分検討され、財政圧迫の要因にならぬよう提言いたします。



次に、２１年・２２年にわたる国の臨時交付金事業とは別に、２２年度においても建設事業等に多額の繰越明許費が計上されております。自治法上、特別な理由付けをもって許されるとはいえ、単年度会計を原則とし、その執行には責務を負う性格上、予算計上と事業遂行には明確な責任が持たれます。公債、補助金部分は例外とばかりに翌年度後半まで継続し、その事業効果が低下することは断じて許されるべきものではありません。確実に実行され、生きた予算として計上すべきと考えますが、当局の見解を求めるものであります。

次に、依存財源体質にある当市の財政の現状と将来に向けた財政計画について私の拙い私見を交えて質問いたします。

平成２０年度一般会計に４特別会計を加えた普通会計決算において、人件費、扶助費、公債費の義務的経費の構成比率は、前年度より高まり４１．６％を示しております。さらに経常収支比率は若干緩和され９３．９％とされております。

しかしながら、依存財源比率は一般会計ベースで７１．９％、自主財源比率は２８．１％となり、財政基盤の悪化が懸念される状況にあります。

本年度予算の性質上、国の大幅な地方交付税算入と臨時財政対策債の増額の方向からして、依存財源比率は高まると思慮されます。確認の意味を込めて伺います。本市における平成２２年度予算編成に際し、義務的経費比率、経常収支比率、自主財源比率をどのように予測し想定しておるのか、またその数値をどう捉えておるのかお尋ねをいたします。

本年度予算は、部局枠配分からすべての事務事業を精査する一件審査方式に変更し、徹底した経費の見直し、事業効果を求めた予算と言われております。市債においては、臨時財政対策債を除く建設事業費を４億１，１００万円圧縮をかけ、元金償還額の８割以内に抑え、公債費比率の低下抑制に努める姿勢は高く評価いたします。さらに、毎年一般財源化しておりました財政調整基金を取り崩しせず、基金残高の積み増しを計画、２２年度末に１２億５，０００万円を目標とした財政当局案を了とし、機会のあるごとく基金積み立ての必要性を論じた者として、素直に感謝申し上げます。

しかしながら、一般会計６１５億円、特別・企業会計の全会計１，１００億円の市債残高を有すること、さらに隠れた公債と言われる債務負担行為も存在し、大仙市財政状況に重くのしかかるのも事実であります。合併以前よりの積み残し部分的要素が大半と理解していますが、改めて市債残高１，１００億円の現状認識をお伺いいたします。

次に、論点を少し変えて質問をいたします。

今、大仙市において仙北組合総合病院の移転改築、大花町地区を含む市街地再開発事業、やがてくる学校の再編成建築問題等、相当の財政需要が生じてくるのは確実であります。そして人口減少、福祉・教育といった民生部門の予算は拡大し増加してまいります。

こうした中、平成２６年度で合併支援交付制度が終了し、３６億円余りの歳入不足となり、合併特例債も終了し、ある意味自立を求められます。本年度のようにアメの部分の後年度ももらえる保証もなく、地域分権、地方自治確立と国は提唱いたしますが、地方自治体のよりどころとする地方交付税の交付決定権限を依然として行使しており、地方財政の改善の方向を不透明にしております。

今、私どもも地方自治体にかかわる人間として考えるならば、財政が苦しいという当たり前の発言を停止し、合併こそ最大の行政改革と捉え、行政のスリム化、市民の生活水準の維持、向上に、最少の経費でより多くの効果を積み重ねるのが地方行政の原点とすべきであります。

私心を申し上げると、大仙市の一般会計規模は３５０億円程度に移行してくるのは、そう遠くない時期と考えられ、当局が言う身の丈に合う市政が求められます。そのためには市債の発行抑制と財政調整基金、減債基金の積み立ては重要であり、指針とされる５％以上の積み立て、大仙市の場合２２億円以上を年次を定めておく必要性を強く感じますが、当局のお考えをお尋ねいたします。

次に、毎年３月議会において不用額に伴う減額補正対応が見られます。予算はあらかじめのものであり、当然差異が生ずるものと解釈しておりますが、その執行率にばらつきが見られ多くの不用額が発生しております。平成２０年度決算においても８億４，０００万円以上が計上され、額、執行率とも増加しております。また、事業によっては早期の事業確定のものもあり、早期の段階での減額補正が可能であり、財源の有効活用を図るべきであります。また、不用額を次年度繰越財源として一般財源化され活かされてはおりますが、財政調整基金の最たる原資として考えていく姿勢があるのかお伺いいたします。

次に、合併以前より旧市町村において実施されてきたインフラ整備を主とした特別会計・企業会計も大仙市に引き継がれ、当年予算として特別会計２１２億５，０００万円余りが示されております。各会計毎に様々な会計手法をとっており、起債償還、補助金、

交付税算入と一律の定義で申し上げられませんが、かなり苦しい困難な状況にある会計も見られます。一般会計より60億円近い繰り入れがあると思いますが、あまり好ましくない基準外繰り入れが3分の1ほどあるように感じられます。確認をいたします。特別会計制度上、受益者負担を伴うのは当然であります。農業集落排水、下水道関係は加入率が低く、事業の安定化の意味からして加入促進、収納滞繰に努めるべきと考えます。財政の健全化に向けて早期の改善を求めるものであります。

さて、国は平成19年度、財政の健全化の指標を大幅に見直す財政健全化法を立ち上げ、大仙市においても昨年10月、平成21年より28年までの適正化計画が作成されております。合併協議の遵守事項の尊重から事業を進めてまいりましたが、昨年までの交付税の削減により標準財政規模が縮小し、市債償還に係る公債費の増加が財政を圧迫し、実質公債費比率が18.9%となりました。これにより市債発行が許可制となり、このままの状態を維持したとしても平成25年には20%近くに上る見通しが示されております。今後は、特別会計・企業会計を合算した連結実質赤字比率が主流になるのは必須であり、基準外繰り入れを行っているため、今現在、財政健全化法上の連結実質赤字比率は発生しておりませんが、限りある一般会計よりの投入には限界があり、留意すべきであります。いつまでも一般会計に依存する会計では、将来立ち行かなくなります。特別・企業会計は、本来の姿の事業推進、運営を行うべきと考えますが当局の見解を求めます。

次に、機構改革と人事評価について質問いたします。

本定例会に人事の適正化が示され、さらには大曲地区の支所的要素を持つ各公民館が民間人の選任を得て、新しくスリム化した形態で再出発することは、発言者の一人として喜ばしく感じております。

さて、本年度も含め来年度は退職者の増加が予想される中、希望退職、早期退職者が増加し、予想以上の速さで職員が減少しております。その要因は様々多岐にわたると思いますが、今現在の本庁・総合支所関係の位置付けでは、将来必要とされる業務執行はでき得るはずもなく、先を見越した機構改革に着手し、市民に理解を求めるべきと考えます。特に総合支所は、旧町村の行政の中心にあり、最も身近に行政と接する重要な機関でありました。今、総合支所の2課体制が模索されとも言われ、市民ニーズの質と量の低下を招くことのない組織として構築すべきであります。本庁・総合支所の機構再編計画があるのかお伺いいたします。

次に、旧町村毎の給与体系の違いにより、合併以来、職員の給与格差が生じておりま  
したことは事実であり、担当部署においては十分是正に向けて改善に努めておりますが、  
依然として給与格差がある状況と認識しております。是正の障害は何であれ、年度を示  
して改善の提示すべきと考えますが、是正に向けた考えをお伺いいたします。

さて、この３年間、若年層を除き厳しい財政状況を鑑み、職員の協力を得ながら管理  
職手当も含め給与の引き下げ、凍結を実施しております。その答えと実績は公表されて  
おりません。給与削減は、早期退職者を除きその累計額はどのくらいあったのか、また  
その妥当性の検証をしておるのかお伺いいたします。そして、平成２２年度は前年対比  
１億１，８００万円減の７９億８００万円が計上されておりますが、前年同様なのか、  
元に戻し人事院勧告を基にした給与体系なのか、歳出の１８％を占めるとも大切な部  
分であります。職員の生活給であると同時に一般会計の義務的経費の重要部分を示す関  
係上、説明と方針をお伺いいたします。

次に、市は老人福祉施設、幼稚園、保育園等の法人化を進めておりますが、旧町村時  
代の採用により法人化組織に派遣という変則的な形をとる職員が存在しております。平  
成２２年度は何人になるのか、また、前年対比比較はどうなるのかお尋ねをいたします。

この問題は職員の身分保障との兼ね合いからして難しい局面と認識しておりますが、  
職員の法人移行には何らかの補償を含め十分検討すべきと考えます。市、法人とも共通  
の問題として捉える必要があり、給与を含め今後どのように改善していくのかお伺い  
いたします。

最後に、人事評価制度についてお伺いいたします。

平成２２年度より人事課所管事業として職員の人事評価制度が導入されると言われて  
おります。秋田県でも平成２２年度本格導入を検討し、管理職を含む全職員を対象とし  
た能力給の導入も視野に入れた制度と報道されております。

本市は、この制度導入の背景として、どのような認識と基本的姿勢を持ってあたるの  
か、明確な定義付けが絶対に必要であります。人が人物を評価するには、それ相応の基  
準と観察があるのは当然であり、視点を変えると薬にも毒になり得る危険な要素を多く  
含んでいると考えます。この制度の運用には、かなり慎重性が求められます。職員の自  
己啓発、能力向上、育成等を加味した事業と理解しておりますが、昇給・昇任まで捉え  
た制度と考慮してよいのかお尋ねするとともに、その事業効果をどのように捉えている  
のかお伺いいたします。

以上、私の視点より様々な質問をしてまいりましたが、執行側であります市当局のみならず私ども議会にも市民の負託を受けた重要な責務がございます。市民の皆様の力をお借りした協働のまちづくりを目指したいと思います。

歌を忘れたカナリヤが時節もわきまえず冬の季節にさえずりの練習に挑戦してみましたが、体力、声量のなさに愕然としております。当局にあっては、この身を十分お考えの上、再質問のない答弁を求め、私の一般質問を終わります。

○議長（児玉裕一君） 22番本間輝男君に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 本間輝男議員の質問にお答え申し上げます。

質問の第1点は、財政健全化に向けてについてであります。

はじめに、平成22年度当初予算編成についてであります。まず本市における地方交付税の積算についてご説明申し上げます。

国の平成22年度地方財政対策が平成21年末に示され、地方交付税の全国総額が1兆6千8億9千350万円と前年度に比較し、額にして1兆7千33億円の増、率にして6.8%の増となったことは既に議員ご承知のことです。これにつきましては、平成22年度、国が地域活性化・雇用等臨時特例費を創設し、9,850億円を地方交付税に特別に加算することにより、全国総額が大きく確保されたものであります。しかしながら6.8%という伸びは全国ベースでの、しかも道府県も含めたいわゆるマクロでの伸び率であるため、個々の市町村における地方交付税、いわゆるミクロでの積算は、各団体毎に事情が違ってまいります。

本市においては、平成22年度一般会計当初予算案の歳入一般財源中、実に6割を地方交付税が占め、その94%が普通交付税となっております。この普通交付税の積算につきましては、本市に係る個別の事情、例えば市道の面積、延長、児童・生徒数、学級数の見込み、交付税算入される市債償還見込額、市町村合併後5年間措置のあった合併補正分の減額、合併算定替え及び基準財政収入額の推計等、現時点で把握できる数値は反映させる形で推計を行っております。これらから積算いたしました普通交付税額は、平成21年度決定額に比較し、額で6億8,900万円で、率で3.8%の増となっておりますが、除雪経費等の補正財源として8億円を当初予算案で留保しております。以上のことから平成21年度当初予算比較では6億9,500万円、4.0%の増となった次第であります。

なお、平成20年度決算の普通交付税との比較では2.2%増となっております。

また、特別交付税につきましては、各年度における災害時の特殊財政需要に対し交付されるものであるため、不確定要素が多々あること等を勘案し、平成21年度当初予算比較で5.0%の減と見込んでおります。

なお、地方交付税の代替財源であります臨時財政対策債につきましては、国の地方債計画上、前年度比較49.7%の増となっておりますが、平成22年度から発行可能額の算出方法の見直しが図られ、財政力の高い団体に多く配分されることとなること等を踏まえた上で平成21年度発行可能額の30%増として予算案への計上を行ったものであります。

なお、子ども手当の財源に関しては、平成22年度は児童手当との併給の関係から児童手当分に一般財源を充当しておりますが、本来、子ども手当については全額国庫負担であり、一般財源である地方交付税の積算に影響を与えるものではないことを申し述べさせていただきます。

次に、市税についてであります。はじめに市民税のうち個人市民税につきましては、給与所得の落ち込みなどから総所得金額を前年度比5.2%減と見込んでおり、予算額では前年度比1億8,554万6千円の減、率にして6.95%の減としております。

法人市民税は、平成21年度より法人数が88社減の1,857社となり、前年度予算と比較して9,270万7千円の減、率にして17.98%の減となっております。これは経済不況の影響もありますが、税制改正に伴う中小法人等の法人税の基本税率が22%から18%に引き下げられたことによる影響が大きいものと考えております。

次に、固定資産税についてであります。土地につきましては地価下落の影響などにより前年度比0.87%の減、家屋につきましては建築確認申請書の提出状況などから前年度比1.98%増を見込んでおり、純固定資産税全体では前年度予算と比較して8,614万7千円の増、率にして2.28%の増となっております。

国有資産等に係る交付金につきましては8.14%の減を見込んでおります。

このほか、軽自動車税につきましては3.03%の増、市たばこ税につきましては税制改正により平成22年10月1日から税率アップとなることを踏まえ2.96%の増、入湯税は8.53%の増をそれぞれ見込んでおります。

以上申し上げました現年課税分全体では75億8,801万4千円で、前年度予算と比較して2.20%の減、また、滞納繰越分につきましては902万円の増、率にして9.58%の増を見込んでおります。平成22年度の市税全体の収入見込額は76億

9, 123万5千円であり、平成21年度予算と比較して1億6, 131万8千円の減、率にして2.05%の減としております。また、21年度の決算見込額との比較では2億6, 039万2千円の減、率にして3.27%の減となっております。

総務省から発表されている平成22年度の地方財政対策では、地方税の伸び率は前年度比10.2%の大幅減と試算されており、本市の2.05%減に比べ大きな落ち込みとなっております。本市の減額率が低いことに関しましては、法人市民税において経済不況の影響を大きく受ける法人の数が全国ベースに比べて少ないことや固定資産税において地価下落の影響はあるものの家屋の新築などによる増額要因もあることなどから、地方財政対策で示された数値より大きな減額率とならないものと見込んで予算計上したものであります。

次に、平成22年度の依存財源比率につきましては、当初予算において一般会計歳入予算額435億6, 000万円のうち地方交付税、国・県支出金及び市債を主とする依存財源は328億4, 700万円となっていることから、依存財源比率は75.4%となっており、前年度当初予算と比較し1.3ポイントの増となっております。

主な要因としましては、国の地方財政対策により地方交付税が6億3, 700万円の増額となったことや子ども手当の創設及び生活保護費の増大により国庫支出金が11億5, 900万円の増額となったことなどが挙げられます。また、平成22年度の最終的な依存財源比率につきましては、地方交付税の動向や各種補助事業の実績等により増減は生じますが、除雪経費等の補正財源として普通交付税8億円を当初予算に計上留保していることなどを勘案すると77%程度になると推測されます。

今後は、自主財源の確保を積極的に図り、柔軟な財政運営を進めていくことが重要であると考えられることから、自主財源の根幹を成す市税の徴収強化に引き続き取り組むほか、市有財産の現状分析を行い、現在活用していない資産や利用頻度の低い施設等についての売却促進を図ってまいります。また、依存財源である市債については、中・長期的な視野に立ち、将来負担の軽減を一層図るため発行額の抑制を計画的に進めながら依存財源比率の抑制に鋭意努めてまいります。

次に、歳出の削減についてであります。平成22年度予算の積算にあたっては、各部局長を先頭に部局単位で予算の取りまとめを行い、これまでの既定概念を取り払った上で新たな視点で事務事業の見直しを行っております。特に市民ニーズに沿った事業であるのか、業務内容に無駄や無理、節減できる点はないのか、市が行わなければならない

い事業なのか、費用対効果があらわれる事業なのかなどの点を十分に考慮するとともに、これまでの決算の実績を踏まえて不用額などの分析を行い、経費の縮減を図っております。

歳出の削減に関しては、今後も不断の努力を重ねてまいります。単に予算を削減するのではなく、必要な事務事業に関する予算については市の方針をしっかりと定め、単年度で完結させるのではなく検証を重ねながら継続性を持って施策の推進に努める必要があると考えております。

次に、過去４年間の一般会計における収入未済額につきましては、各決算年度の収入未済額を合計いたしますと２億７億８，０００万円ほどになりますが、実質的に収入とならなかった金額は平成２１年度へ繰り越した収入未済額約７億５，８００万円に４年間に不納欠損となった約３億４，０００万円を加えた約１億１億９，９００万円になります。同様に国保特別会計約１億１億５，５００万円、学校給食特別会計約３，６００万円、簡易水道特別会計約２，１００万円、公共下水道特別会計約２，９００万円など特別会計全体では約１億２億８，０００万円となっております。

未収金の収納対策につきましては、平成２０年度から収納推進課を新設し、総合支所と連携して収納対策にあたっております。これまでも納付能力調査を行い、資力のある滞納者に対しては不動産、動産、資産等の差し押さえを実施するとともに、インターネット公売にも取り組んでおります。また、平成２２年度には県との協働事業として設立が予定されている（仮称）秋田県地方税滞納整理機構にも参加し、収納対策のさらなる強化に努めてまいります。

時効の中断につきましては、分納誓約を含む債務の承認によるもの、税及び公法上債権のうち分担金、加入金、法律上で定める使用料など滞納処分ができる債権については差し押さえ、その他の債権については裁判所の支払督促や少額訴訟制度などがありますので、滞納者の納付能力等を判断した上で必要な措置を講じてまいります。

次に、市有財産の売り払いにつきましては、市財政が厳しい状況にあることから、財源の確保を図るため積極的に取り組む必要があるものと考えております。

土地の売却にあたっては、隣接地との境界確認や現場の測量などが必要な場合が多く、現在そのような作業を進めながら準備や条件が整った物件から順次公売の手続をとっている状況にあります。

宅地造成事業により造成された分譲地のうち、旧市町村から引き継いだ売れ残った土



地については、分譲地の販売価格を現在の不動産価格に見直しを図った上で価格の引き下げを行うとともに、面積の大きい区画については分割を行うなどにより販売促進を図ってまいりたいと考えております。また、現在使用していない建物についても補修を行うことにより売却が可能なものについては、今後、売却の可能性について検討を進める必要があるものと考えております。現在の経済状況では、不動産の売却は難しい状況にありますが、市のホームページや広報などを活用して今後も計画的に進めてまいりたいと存じます。

次に、補助金についてであります。大仙市では県内の市町村に先駆けて外部委員による補助金審査委員会を設置し、補助金の透明化や整理統合に積極的に取り組んでまいりました。平成22年度予算における補助金についても委員会の提言をもとに内容を十分に検討した上で方向付けを行い、予算化したものであります。

具体的には、団体運営費補助については、数年かけて事業費補助へ転換を図ること、目的が達成された補助金については廃止すること、さらに今回予算枠を拡大した地域枠予算を活用して地域限定イベントに対する補助に対応することなど、補助目的の達成度や社会経済情勢に即して必要性を検討し、縮減を図っております。また、伝統文化の継承や文化財保護に係る補助金については、後世に市の財産を伝えていくという観点から増額したものなどもあり、個々の補助金の役割や必要性を検討した予算としております。

継続している事業費補助や団体に対する運営費補助は、旧市町村から引き継いでいるものも数多くありますが、大仙市として奨励する必要があると判断した事業にあつては引き続き補助しておりますし、団体に対する運営費補助についても市の施策を進める上で必要な場合は継続しておりますが、単に従来からの慣例にとらわれて続けているものではありません。また、補助金の総額につきましては、保育園、幼稚園及び老人福祉施設の法人化に伴い、以前は人件費、物件費として分類していたものが法人化後にあつては設立間もない法人の経営の安定を促す観点から、補助金という形で支出したことから総額が増加したものであります。

しかしながら、保育園、幼稚園、老人保健施設の法人化に対する補助金、国や県が全額補助する補助金、国や県の基準に基づく補助金、債務負担行為に基づき後年度の補助金額が決まっている補助金などを除いた市単独補助金については、平成21年度と比較して件数で10件の減、金額にして4,300万円の減、率にして7.3%の減額となっております。さらに補助金審査委員会の審査を開始した平成19年度との比較では、

件数で32件の減、金額で1億3,100万円の減、率にして19.4%の減となっております。補助金交付団体の事務を市が肩代わりしていることに関しては、市の施策として行っている団体以外の事務については、なるべく早い段階で事務局を移管するように努めてまいります。

次に、繰越明許費についてであります。この制度は予算の単年度主義の例外として地方自治法に定められているものであります。地方自治体における予算の執行は、通常4月から始まり翌年3月までに終了することが原則であります。3月の年度末までに事業が完成しない特別な理由がある場合には、予算の一部として議会に提案し、議決をいただいたものについては翌年度に繰り越して使用できることが定められております。また、繰越明許費と類似した制度に継続費がありますが、継続費は建築工事などにおいて契約の時点で2カ年以上にわたることが決まっている場合に利用される制度で、始めから2カ年以上の期間を設定して行う制度でありますので、繰越明許費とは使い分けがなされております。

本市においては、国の補正予算に盛り込まれた経済対策予算の執行を翌年度に繰り越す場合や国の補助を受けて行う道路整備事業、駅前土地地区画整理事業、まちづくり交付金事業など繰越明許費を設定し、翌年度に繰り越して事業を実施しております。繰越明許費を設定して翌年度に行う事業のほとんどは、国または県の補助を受けて行う事業であり、補助金を十分に活用するために繰り越している状況にあります。当初予算に計上した段階では、年度内に完成できる見込みの事業費を計上しておりますが、年度途中で用地交渉が不調に終わった場合や土質の違いにより工法の変更が余儀なくされた場合など、予算編成時点では予測できなかったことが起こった場合には、その障害を取り除くまでの間、時間が必要となりますので、年度をまたいだ施工となる場合があります。

なお、市単独予算で整備する事業につきましては、用地の獲得の目途が立った時点で予算を計上することにしておりますので、合併当初には市単独予算の繰り越し事業がありましたが、平成22年度への繰り越しについては市単独予算のみの繰越明許費は計上していません。

繰越明許費は地方自治法に定められた制度であります。これを多用することは予算執行上好ましいことではありませんので、国の経済対策にかかわる予算などを除いては予算編成の段階で十分に事業内容を精査して繰り越しが生じないように努めてまいります。

また、繰越明許費はやむを得ない事情により翌年度にまたがって予算を執行している

ものであり、なるべく早い時期に完成させることが本来の姿ですので、繰り越した予算を年度末まで延ばすことなどがないよう早期の完成に努めてまいります。

次に、財政計画についてであります。平成22年度当初予算における義務的経費比率につきましては、一般会計歳出予算435億6,000万円のうち義務的経費が人件費79億900万円、扶助費56億4,100万円、公債費70億3,100万円の計205億8,100万円となっていることから、歳出全体に占める義務的経費比率は47.2%となっており、前年度を6.8ポイント上回る結果となっております。

前年度当初予算と比較すると、人件費については職員の退職等により1億1,900万円の減、扶助費については例年、生活保護関係予算について変動の著しい医療扶助費等を一部補正予算で対応しておりましたが、現在の経済情勢から保護世帯が増加傾向にあることなどを踏まえ、当初予算において一定の予算額を確保することにしたことや新たに国の施策による子ども手当が創設されたことなどから11億8,000万円の大幅な増額となっております。また、公債費につきましては、市債の借り換え等により償還利子については4,200万円の減となっておりますが、償還元金については合併後に発行した市債の元金償還が新たに始まったことから2億8,700万円の増となっており、公債費全体では2億4,500万円の増となっております。これにより義務的経費全体では13億600万円の増となっております。

次に、平成22年度当初予算における経常収支比率につきましては、比率の分母である経常一般財源について国の地方財政対策による普通交付税及び臨時財政対策債の大幅な増額があったことから311億円になるものと見込んでおります。

一方、比率の分子である経常経費充当一般財源につきましては、先にお答えした義務的経費が扶助費や公債費の増額により増額となったほか、特別会計繰出金において公債費が増額となったことに伴い基準内繰出が増加することなどから280億円になるものと見込んでおります。

このようなことから、平成22年度における経常収支比率につきましては、経常経費充当一般財源が前年度より2億円程度増加するものの、経常一般財源が9億円程度増加することなどから比率については90%前後となるものと見込んでおり、平成21年度決算見込数値と比較すると2ポイント程度改善されるものと推計しております。

次に、平成22年度予算における自主財源比率につきましては、一般会計歳入予算額435億6,000万円のうち市税を主とする自主財源は107億1,300万円とな

ることから、自主財源比率は24.6%、前年度当初予算と比較し1.3ポイントの減となっております。この主な原因として自主財源については、市税が雇用環境の悪化による個人市民税や経済不況による法人市民税の落ち込みなどにより前年度を1億6,100万円下回ったことが挙げられます。

次に、市債残高につきましては、平成21年度末の市債残高が全会計において1,111億円に上っていることや、先般策定した公債費負担適正化計画を踏まえ平成22年度当初予算におきましては、元金償還額81億円に対し発行額を約67億円としたことから、平成22年度末の市債残高については1,097億円まで減少すると見込んでおります。

市債の発行につきましては、公債費負担適正化計画の基本方針にも示してありますとおり、市債発行額の抑制により将来負担の軽減を図ることが今後の財政健全化に向けた重要な課題であると考えております。これを踏まえ、平成22年度当初予算編成にあたりましては、公債費負担適正化計画における市債発行計画額の範囲内に抑えることを基本に編成作業を進めた結果、国の地方財政対策による臨時財政対策債の大幅な増額があったことから、全体の発行額では計画額を約2億円上回っておりますが、建設事業債については各事業の見直し等により計画額を約4億円下回る予算計上となっております。

今後、各年度における市債発行額については、基本的に元金償還額の8割以内とすることとしておりますが、仙北組合総合病院改築等の大規模事業を控えていることから、若干計画額を上回る年度も出てくることが予想されております。このようなことから、臨時財政対策債を除いた建設事業債についての発行計画を新たに作成し、計画期間全体において発行額を元金償還の8割以内とすることで市債残高のさらなる減額を図り、将来負担の軽減に努めてまいりたいと考えております。

次に、財政調整基金につきましては、これまでの各年度における各種事業の実施に伴う一般財源の確保のため、取り崩しにより平成20年度末においては6億200万円の残高となっております。このようなことから平成21年度においては、取り崩しを行わず、当初予算において3億円の積み増しを行ったほか、今次定例会の補正予算に上程しておりますが、現時点において今年度の予算執行額からさらに1億5,000万円の積み増しができる見込みでありますので、今年度末の残高は10億5,300万円となる見込みであります。また今後、交付額が決定する特別交付税や除雪経費等の動向を勘案し、年度末において財政調整基金へのさらなる積み増しについて検討しているところで

あります。

一方、平成 22 年度においても基金に頼らない財政運営を行っていく観点から取り崩しは行わず、当初予算において 2 億円の積み増しを計上し、残高の確保を図ることとしております。これにより平成 22 年度当初予算編成後の残高は 12 億 5,300 万円となる予定であります。

今後の財政運営等を勘案すると、現時点においては大仙市の標準財政規模の約 5%、15 億円の残高は最低限確保しておかなければならないと考えていることから、平成 22 年度の財政運営においても経費の節減に最大限努め、できる限りの積み増しを図ってまいりたいと考えております。

また今後、仙北組合総合病院の改築や中央斎場の改築、また、小学校の統廃合など大規模な事業が予定されていることや合併 10 年後の平成 27 年度からは普通交付税の合併算定替え終了に伴い段階的に交付税が減少し、最終的には約 36 億円が減額となる見込みであることなどを踏まえ、財政調整基金の残高確保については中・長期的に安定した財政運営を図っていくためにも重要であると考えております。

次に、特別会計の基準外繰入につきましては、はじめに特別会計のうち普通会計に分類される土地取得特別会計、土地区画整理事業特別会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計の 4 会計については、本来一般会計に属する会計であります。これはそれぞれの事業における経理状況等を明確にするために特別会計を設置しているものであり、これらの会計における一般会計からの繰入金については基準外繰入には該当しないものであります。

さて、本来の独立採算を基本としている公営企業会計においては、当該会計の事業収入で事業に必要な経費を賄うことが原則となっておりますが、行政がかかわっている公益性の観点から、公営企業の収入を充てることが適当でない公債費等の経費については、毎年総務省より示される基準に則り一般会計から公営企業会計への繰り出しができることになっており、これを基準内繰出と呼んでおります。

一方、市が政策的判断で公営企業会計の赤字を補填する場合など繰出基準に合致しない経費を繰り出すことを基準外繰出と呼んでおります。このほか、国民健康保険事業特別会計などの公営企業会計についても保険税率の軽減を図るためなどに市が独自に一般会計から繰り出す場合は、公営企業会計の基準外繰出と同様に扱っております。

平成 20 年度決算においては、各特別会計に対する繰入金総額のうち約 25%が基準

外繰出となっており、財政硬直化の一因となっております。

このようなことから、基準外繰出の軽減を図ることについては、今後の財政改革における大きな柱の一つとして捉えており、公営企業における加入率の促進や使用料の徴収強化などに鋭意取り組んでいかなければならないものと考えております。

次に、下水道事業の加入促進につきましては、一般会計からの基準外繰入を減らすための方策として、第一に使用料収入を確保することが必要であることを踏まえ、加入促進を図るため、平成21年度から新規加入者については半年間の使用料免除や融資斡旋額の増額等を実施しており、その効果も徐々にあらわれてきている状況であります。また、各地域においても戸別訪問による加入についての啓蒙活動を行っているほか、新たに実施している市のリフォーム支援制度の利用もPRしながら、引き続き加入促進を図ってまいりたいと考えております。

同時に、使用料総額を増やすには下水道事業を着実に進める必要があります。現在、流域関連下水道においては、全体計画面積の半分程度しか整備が進んでおらないことから、今後の事業推進についても引き続き取り組んでいかなければならないものと考えております。

また、これまで地域によって料金体系に違いがあったことから、平成20年度から26年度までに現在地域毎に異なっている料金体系を段階的に引き上げ、国の示す基準まで引き上げる予定であります。

このように、下水道事業をはじめとする公営企業会計においては、加入促進による自主財源の確保や料金改定等の経営改善を図りながら基準外繰出の縮減に鋭意努めてまいりたいと考えております。

質問の第2点は、機構改革と人事評価についてであります。

はじめに、総合支所の課の再編についてであります。総合支所につきましては各地域における市民サービスの拠点として必要不可欠な組織と考えております。また、その体制につきましては、平成18年度に合併時の6課から4課に再編し、現在に至っているものであります。

市の組織機構につきましては、今後、職員の大量退職が見込まれることなどから、市全体の組織機構の見直しが重要な課題となっており、来年度、庁内にプロジェクトチームを編成し、組織機構の見直しを検討することとしており、この中で本庁と総合支所の役割分担や地域の実情に合った総合支所の在り方などについて検討の上、見直しを行う

こととしております。

次に、合併に伴う旧市町村間の給与格差の是正についてであります。平成18年度以降、毎年是正を進めており、主席主査までの職員については概ね是正が図られております。しかしながら、副主幹級以上につきましては、これまでも是正を図ってまいりましたが、昇格による是正では対応が難しい面もあり、今後も給与制度を踏まえながら対応を検討し、是正を図ってまいりたいと思います。

また、職員の給料削減を3年間実施し、合計約3億3,400万円の削減となっております。この削減額につきましては、市の重点施策である子育て支援や教育関係予算に配分し、事業の充実を図っております。

なお、職員の給料削減につきましては、19年度から3年間実施することで協力いただいたことから、平成22年度においては実施しない方針であります。但し、平成21年人事院勧告及び県人事委員会勧告において給料表のマイナス改定がなされておりますので、平成22年4月からはその給料表を適用することとしております。

次に、法人化に伴う市職員の身分等についてであります。市職員のまま法人に派遣される場合、市職員を退職して法人職員になる場合及び職種替え試験等により一般事務職になる場合の3形態があり、本人の意向によって選択できるよう配慮いたしております。このうち市職員のまま法人に派遣される職員数については、平成22年4月1日現在、大仙ふくし会59人、大空大仙36人、大曲保育会3人の合計98人の派遣を予定しております。平成21年度は、大仙ふくし会46人、大空大仙36人、大曲保育会3人の合計85人でありますので、13人増える予定であります。これは平成22年度に協和地域の峰山荘が大仙ふくし会へ、西仙北地域のみつば保育園と協和地域の淀川保育園が大空大仙へ移譲されることに伴い、法人との協議の結果、大仙ふくし会へ派遣される市職員が13人の増となったものであります。

また、市職員を退職して法人に採用される職員の給与につきましては、大仙ふくし会や大空大仙と給与体系や福利厚生面などについて協議の上、対応しておりますが、法人の給与水準が市に比較して幾分低いことから、できるだけ不利益を受ける分が少なくなるよう退職時に優遇措置を設けるなどして対応しております。

次に、人事評価制度についてであります。近年の地方行政を取り巻く環境の変化や地方分権が進展する中で、市民に信頼される市役所を目指して職員が成長していくために必要な手段として導入する制度の一つであり、組織や市民にとって必要な人材を育成

するという人事制度の根幹を成すものと考えております。

具体的には、年度内に設定した評価期間内において、職員の業績と行動をある一定の基準に照らし合わせて評価するものであります。業績の評価につきましては、あらかじめ評価期間内の目標を職員とその上司で設定し、評価期間の期末時点でどれだけ達成できたかを判断し、評価するものであります。また、行動の評価につきましては、仕事にどのような姿勢や態度で臨み、どんな思考をしてどのような行動を起こしたかを評価基準である職位に応じて求められる行動基準に照らし合わせて評価するものであります。

この２つの視点につきましては、最初に職員本人が一定の基準に照らし合わせて自己評価いたします。次に、上司である課長等が職員本人と同じ方法で一次評価者として評価し、部局内での不均衡が生じないよう部長等が二次評価し、一次評価者と二次評価者で調整いたします。その結果、一次評価者が職員本人に伝えることで長所はさらに伸ばし、短所を改善することにつながるというものであります。

現在も職場内で普段の業務を通じた人材育成を行っておりますが、評価制度は目に見える形で人材育成を行おうとするものであります。したがって、人材育成が最大の目的であります。将来的には人事管理面での参考資料としても活用する計画であります。

以上であります。

○議長（児玉裕一君） ２２番。

○２２番（本間輝男君） 終わります。

○議長（児玉裕一君） これにて２２番本間輝男君の質問を終わります。

---

○議長（児玉裕一君） 次に、日程第２、議案第１６号から日程第５３、議案第６７号までの５２件を一括して議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので質疑なしと認めます。

---

○議長（児玉裕一君） 以上で本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会し、明日、本会議第４日を定刻に開議いたします。

大変ご苦労様でした。

午後 ４時２８分 散 会